

令和3年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 3 1 1 号

令和 4 年 8 月 2 9 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘

宮 本 卓

横 野 昭

江 西 照 康

令和 3 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により令和 4 年 7 月 1 1 日付けで審査に付された、令和 3 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を示す書類を富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
2 意 見	7
3 決算の状況	11
(1) 決算規模	11
(2) 決算収支	12
(3) 財政状況	14
ア 普通会計の財政状況	14
イ 市債現在高の状況	17
ウ 債務負担行為額の状況	20
4 一般会計の状況	22
(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	37
5 特別会計の状況	50
6 財産の管理状況	80
◇土地開発基金の運用状況	
1 審査の概要	90
2 意 見	90
◇決算審査資料	
(別表) 令和 3 年度歳入歳出決算総括	92

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

(注2) 財政状況の検討を行うにあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和３年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- 令和３年度富山市一般会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和３年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書
令和３年度土地開発基金運用状況に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年７月１１日から令和４年８月２４日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 4 年 7 月 1 1 日付けをもって、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示されているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

1 富山市の予算

令和3年度の当初予算編成時においては、

歳入では、市税全体は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、個人市民税、法人市民税の減収に加え、評価替えによる固定資産税の減収も見込まれ、一方、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については、令和2年度を上回る額が確保される見込みであり、市税の減収を一定程度補うことができるものの、一般財源総額では前年度を大きく下回ると見込んでいたこと。

歳出では、公債費は減少するものの、扶助費などの義務的経費の負担が増していることに加え、第2次総合計画をはじめ各種計画に位置づけた事業の進捗を図りながら、社会資本や公共施設の老朽化対策、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動を両立させる対策の実施に取り組む必要があったこと。

これらのことなどから、依然として厳しい財政状況が続く中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、令和3年度予算については、歳出の抑制を図るとともに、交付税措置のある有利な市債や基金を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

2 決算概要

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び15特別会計を合わせた予算現額は347,910,614千円であり、これに対して、歳入決算額が331,832,391千円、歳出決算額が325,180,452千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で18,529,889千円（5.3%）、歳出で19,240,574千円（5.6%）、それぞれ減少している。歳入予算の収入率は95.4%で、歳出予算の執行率は93.5%となっている。

（1）一般会計

一般会計においては、歳入決算額が198,672,774千円、歳出決算額が193,253,973千円で、形式収支額は5,418,801千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,010,355千円を差し引いた実質収支額は3,408,445千円の黒字となっている。

歳入の内訳では、市税全体は 74,024,974 千円で、個人市民税が税制改正による基礎控除の増等により、固定資産税が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置や評価替えによる減額等により減収となったものの、一方で製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったことにより法人市民税が増収となったことから、市税は前年度に比べ 198,485 千円（0.3%）増加しており、歳入決算額に占める割合は、37.3%で前年度を 3.7 ポイント上回っている。

一方、国庫支出金は 39,972,487 千円で、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により、前年度に比べ 32,451,383 千円（44.8%）減少しており、歳入決算額に占める割合は 20.1%で前年度を 12.9 ポイント下回った。

歳出決算を性質別でみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 93,282,646 千円で、扶助費において子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施などにより前年度に比べ 10,155,634 千円（12.2%）増加しており、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 48.2%で前年度を 9.7 ポイント上回り、社会資本整備のための普通建設事業費等の投資的経費は 33,286,555 千円で、八尾中学校整備事業、富山市斎場再整備事業、中規模ホール整備官民連携事業の実施などにより前年度に比べ 8,265,379 千円（33.0%）増加しており、歳出決算額に占める投資的経費の割合は 17.3%で前年度を 5.6 ポイント上回っている。

一方、補助費等は 16,889,628 千円で、特別定額給付金事業を実施した前年度に比べ 42,848,150 千円（71.7%）減少しており、歳出決算額に占める割合は 8.7%で前年度を 19.0 ポイント下回った。

（２）特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 133,159,617 千円、歳出決算額が 131,926,480 千円となっており、形式収支額、実質収支額ともに 1,233,137 千円の黒字となっている。各特別会計の決算状況については、実質収支額でみると、母子父子寡婦福祉資金貸付事業等 5 特別会計で黒字となっており、公債管理等 10 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、事業会計全てに赤字はない。

（３）繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 37,924,791 千円で、前年度に比べ、289,646 千円増加している。その主な内訳としては、国民健康保険事業特別会計で 197,685 千円、令和 2 年度をもって廃止され

た白樺ハイツ事業特別会計で 51,614 千円などが減少したが、後期高齢者医療事業特別会計で 206,269 千円、公債管理特別会計で 182,112 千円、介護保険事業特別会計で 167,277 千円などが増加している。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、11,423,692 千円となっている。

3 今後の財政見通し

歳入では、市税収入が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻っておらず、また、感染症の影響に加え、原油価格や物価の高騰等により今後の経済情勢の先行きが見通せないなど、厳しい状況となることが想定される。

これに対して、歳出では、少子高齢化に伴う扶助費の増加等によって義務的経費が依然として高い水準であることや第 2 次総合計画をはじめ各種計画に位置づけた事業の着実な進捗、さらには、道路・橋りょうなどの社会資本や学校をはじめとする公共施設の耐震化・老朽化対策を計画的に推進する必要があることなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意 見

1 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、税収は、前年度を上回り、740億円台を確保したものの新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至っていない状況にある。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う扶助費などの義務的経費が引き続き増加することが見込まれるとともに、減少傾向にあった市債残高が増加に転じており、今後の公共施設整備により市債残高の増加が懸念されること、第2次総合計画をはじめ各種計画に位置づけられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋りょうなどの社会資本の老朽化対策を推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、引き続き厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用すること、売却可能な財産の処分を図ること、また、財政調整基金等の基金の活用を図ること、加えて、地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定員や給与の適正化、指定管理者制度を導入している施設の検証や民営化・民間委託などの推進、PPP / PFIの手法を用いて新たに整備する施設の規模・機能などを十分検討し、積極的に活用を図ること。また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の再編を推進すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。

2 歳入の確保について

市税については、収入額が74,024,974千円となり、前年度と比べ198,485千円の増収となった。前年度に比べ増収となった主な理由

は、個人市民税が税制改正による基礎控除の増等により、また、固定資産税が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置や評価替えなどにより、それぞれ減収となったものの、法人市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったことにより増収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、2,679,355千円となり、前年度と比べ702,449千円減少した。収入未済額が前年度に比べ減少した主な理由は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う徴収猶予の特例制度適用分の徴収を行ったことなどによる。

このため、収入率は0.9ポイント増の96.3%となり、現年度分は0.7ポイント増の99.2%、滞納繰越分は前年度と比べ12.2ポイント増の33.3%となった。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などの収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて1,386,951千円となり、前年度と比べ94,751千円減少し、国民健康保険料（現年度分）などで収入率が向上した。収入未済額が前年度に比べ減少となった主な理由は、市債権の多重債務者の一元管理を行い全庁的に効率的な回収整理に取り組んだことなどによる。

全体の収入未済額は、引き続き税収の確保に取り組み、特に昨年度実施された新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う徴収猶予の特例制度にかかる市税の収入率が97.8%となったことなどにより前年度と比べ減少した。今後も引き続き財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

3 財産の適正な管理について

財産については、公有財産管理システムと地図情報システム(GIS)を連動させることで未利用地の分析を行い、有効活用に努力されているところである。

未利用地については、市が売却を検討している土地について市広報やホームページへの掲載、さらには民間不動産情報雑誌への掲載による積極的な情報提供を行い、建物付きでの土地の売却などを実施しているところである。今後も引き続き多様な売却方法や周知方法を検討するなど、資産に応じた有効活用に努められたい。

また、物品の管理については、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される状況にあることから、管理体制の強化に努められたい。

4 行政改革の推進について

(1) 行政改革実施計画について

将来にわたる都市経営の視点を持った行財政運営への転換を目指す行政改革実施計画については、令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする第4期行政改革実施計画において、取り組み項目の55項目について計画期間中の達成を目指している。

初年度となる令和3年度は、WEB会議の推進、指定管理者制度の見直しとモニタリングを通じたサービス向上などを実施している。

第4期実施計画においては、第3期実施計画において未達のものも含め、着実な計画の推進に努めるとともに、指定管理者制度の運用については、令和3年度実施のモニタリング試行結果の検証を行い、本格実施に移行されたい。また、必要に応じ、適正な施設管理の在り方についての見直しを進められたい。

(2) 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な施設配置や運営、適切な維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、平成30年度からの第1次公共施設マネジメントアクションプランの計画期間において、これまでに見直し対象の139施設については、譲渡や廃止、機能の複合化や集約化などを行い、39施設の見直しを実施した。

令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第2次アクションプランにおいても、これまでと同様、施設の再編・見直しに積極的に取り組むとともに、新たな施設の整備においては、必要な規模・機能を十分に検討し、整備にあたってはPPP/PFIの手法を活用し、公共施設の整備費用や管理費用の節減を図られたい。

(3) 外郭団体等の組織・経営の見直しについて

外郭団体等の組織・経営の見直しについては、平成29年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、平成30年度には22団体において、令和元年度から令和3年度までを期間とする第1期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んだ。

令和4年度からの第2期経営改善計画の着実な実行を進め、組織の適正化や経営の効率化に努められたい。

5 農業集落排水事業特別会計における公営企業会計への移行について

農業集落排水事業特別会計について、国から公営企業会計へ令和5年度末までに移行するよう要請があり、令和3年度は固定資産の調査やシステム導入方針などの検討を行った。

農業集落排水事業は、対象となる地域が中山間地などの人口減少が進んでいる地域であることから使用料収入の増加が見込めず、多くの汚水処理施設を抱えていることなどから、採算性が極めて厳しい状況である。

公営企業会計への移行については、その目的、意義を主体的に受け止め、単に形式的な移行とならないよう、接続率の向上や経費の削減、処理場の見直しなど今まで以上の経営体質の改善を図り、公営企業として自立した経営に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	198,672,774	193,253,973	5,418,801
特別会計	133,159,617	131,926,480	1,233,137
計	331,832,391	325,180,452	6,651,938

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	198,034,583	155,329,182	42,705,402
特別会計	95,234,826	131,288,289	△36,053,464
計	293,269,409	286,617,471	6,651,938

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和3年度歳入歳出決算総括(92頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	対前年度比		
			歳入決算額	歳出決算額	
決 算 額	3年度	331,832,391	325,180,452	94.7	94.4
	2年度	350,362,279	344,421,027	116.1	116.1
	元年度	301,666,356	296,536,566	100.7	100.7
	30年度	299,436,419	294,582,139	98.6	99.0
	29年度	303,566,967	297,695,595	101.3	101.3
純計決算額	3年度	293,269,409	286,617,471	94.1	93.7
	2年度	311,785,679	305,844,427	118.4	118.4
	元年度	263,367,956	258,238,166	100.9	100.8
	30年度	261,032,410	256,178,130	98.6	99.0
	29年度	264,663,260	258,791,888	101.4	101.4

(2) 決算収支

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	213,167,322	198,672,774	193,253,973	5,418,801	2,010,355	3,408,445
特 別 会 計	134,743,292	133,159,617	131,926,480	1,233,137	0	1,233,137
計	347,910,614	331,832,391	325,180,452	6,651,938	2,010,355	4,641,583

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は331,832,391千円、歳出決算額は325,180,452千円で、形式収支額は6,651,938千円となっている。

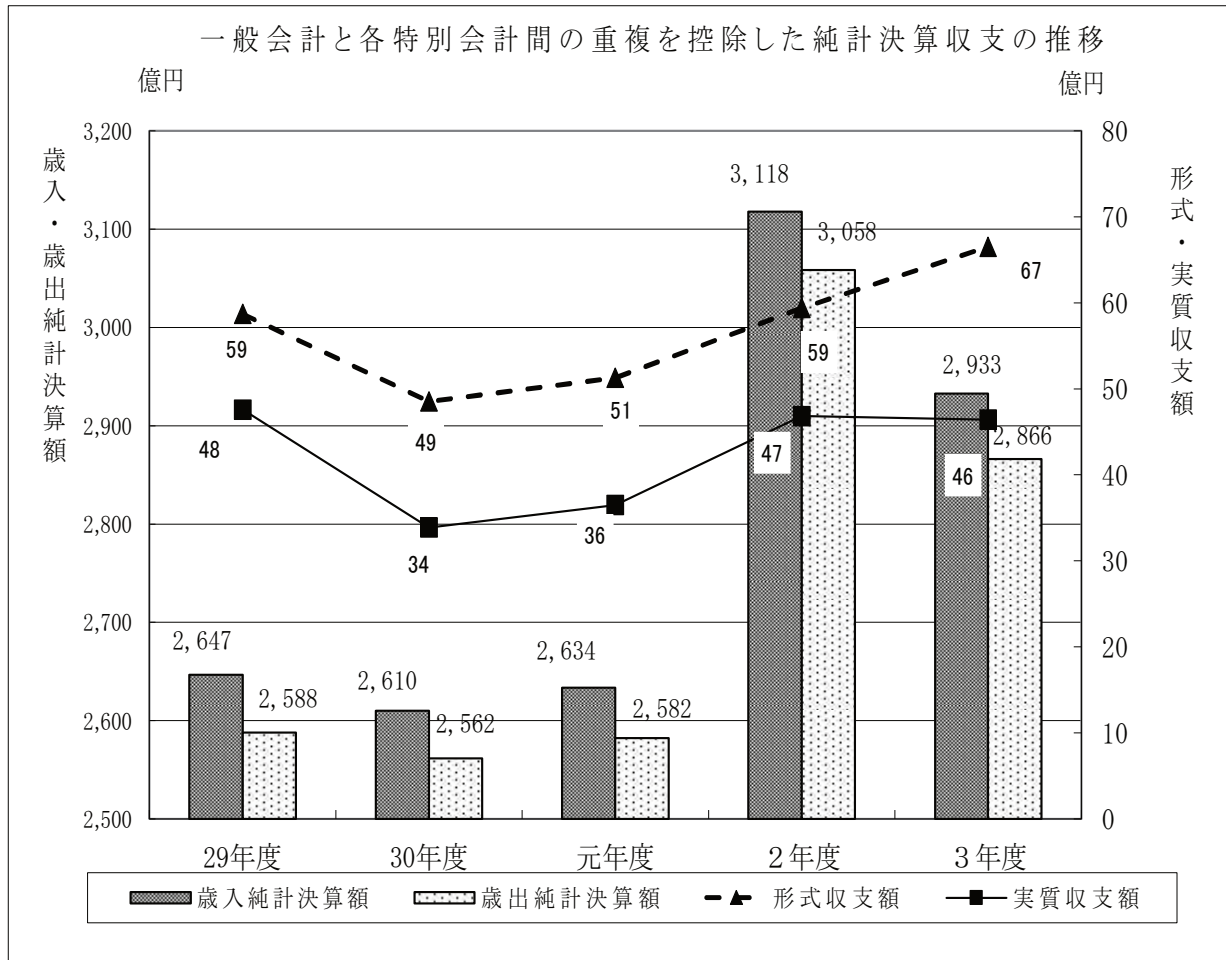
また、翌年度へ繰り越すべき財源2,010,355千円を差し引いた実質収支額は4,641,583千円であり、令和2年度(4,682,735千円)と比較すると41,152千円の減となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源2,010,355千円のうち、主なものは環境衛生費の地域し尿処理施設費で486,489千円、総務管理費の行政サービスセンター費で283,900千円、市有財産維持管理費で210,677千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3年度	293,269,409	286,617,471	6,651,938	2,010,355	4,641,583
2年度	311,785,679	305,844,427	5,941,253	1,258,518	4,682,735
元年度	263,367,956	258,238,166	5,129,791	1,481,932	3,647,859
30年度	261,032,410	256,178,130	4,854,280	1,466,479	3,387,801
29年度	264,663,260	258,791,888	5,871,372	1,113,931	4,757,441



普通会計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及びこの単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還金等を加除した実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
3年度	3,432,879	827,706	1,000,941	0	0	1,828,647
2年度	2,605,173	△ 163,955	1,402,220	0	0	1,238,265
元年度	2,769,128	595,869	502,057	0	1,421,777	△ 323,851
30年度	2,173,259	61,481	1,500,415	0	0	1,561,896
29年度	2,111,778	△ 251,252	700,877	0	600,000	△ 150,375

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和3年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（本市の場合は、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算し、そこから、これらの会計間の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	2年度 中核市平均
基準財政収入額	62,296,879	64,226,382	△1,929,503	△ 3.0	50,719,422
基準財政需要額	78,923,738	77,256,679	1,667,059	2.2	62,360,576
財政力指数	0.81	0.83	△ 0.02	△2.4	0.80
経常一般財源 (a)	102,686,781	97,503,443	5,183,338	5.3	77,896,518
経常経費充当 一般財源	95,419,737	92,453,588	2,966,149	3.2	76,355,007
標準財政規模 (b)	106,266,086	101,964,607	4,301,479	4.2	81,581,530
経常一般 財源比率 (a/b)	96.6	95.6	1.0	1.0	95.5
経常収支比率	86.7	89.3	△2.6	△2.9	92.7
地方債現在高	239,107,315	233,945,487	5,161,828	2.2	138,681,996
実質公債費比率	7.5	7.7	△0.2	△2.6	5.4

(注) 中核市平均値は、これ以降記載されているものも含めて、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)より引用した。

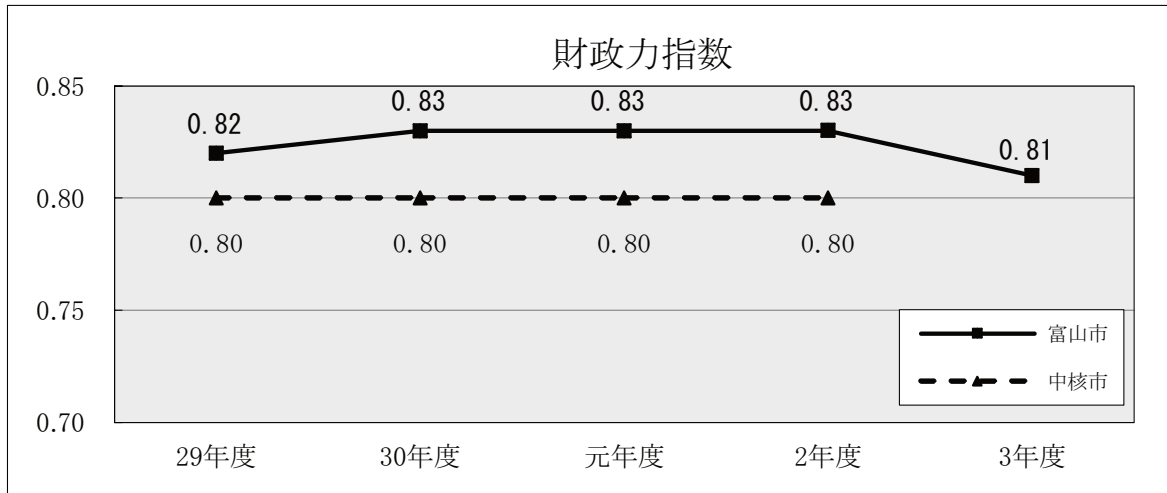
(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数は「0.81」であり、令和2年度の「0.83」に比べ0.02ポイント低くなっている。

なお、令和2年度の中核市平均は、「0.80」となっている。

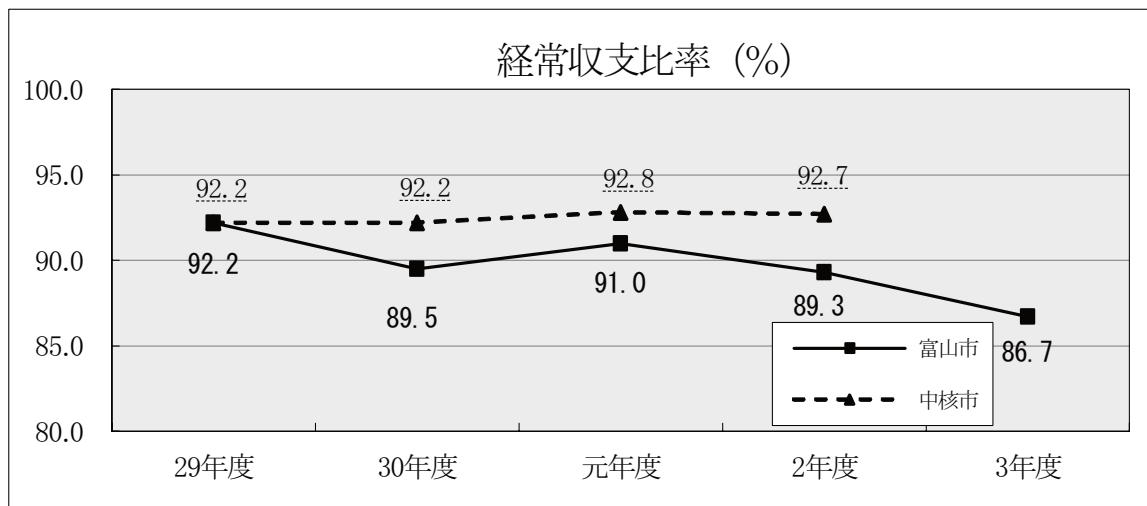


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

令和3年度は「86.7%」であり、令和2年度の「89.3%」に比べ2.6ポイント低くなっている（臨時財政対策債等を一般財源等に含まない場合の比率は、「92.9%」である。）。

なお、令和2年度の中核市平均は、「92.7%」となっている。



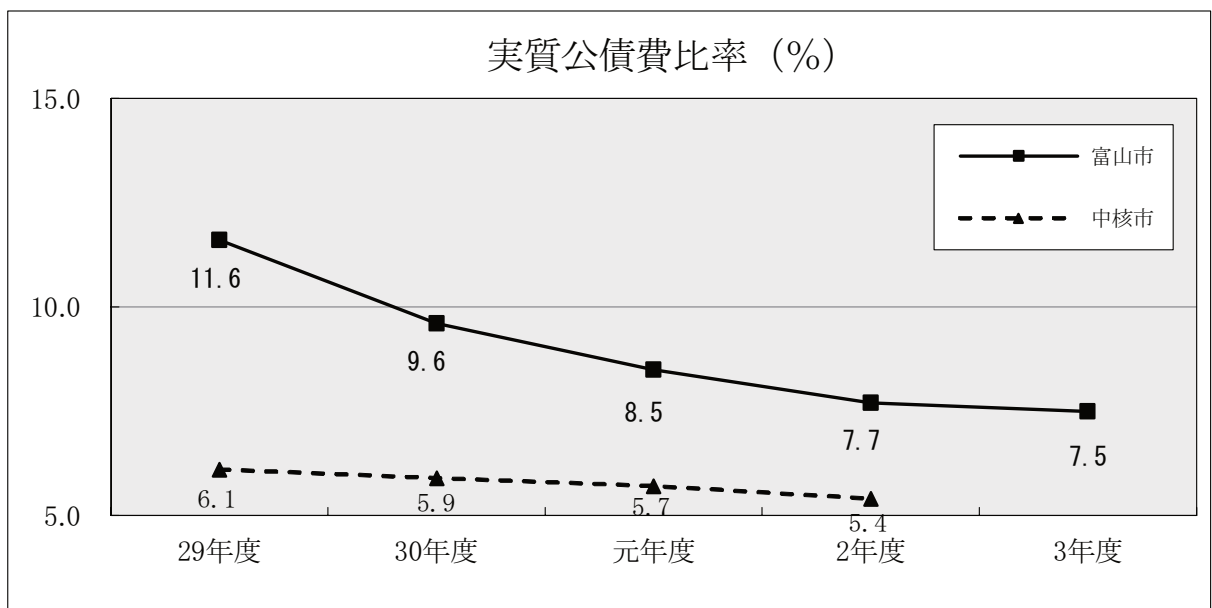
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す比率である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和3年度の実質公債費比率は「7.5%」であり、令和2年度の「7.7%」と比べ0.2ポイント改善した。

なお、令和2年度の中核市平均は、「5.4%」となっている。



イ 市債現在高の状況

令和3年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	2年度末 現 在 高 A	3年度増減高			3年度末 現 在 高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	144,506,669	18,472,900	13,157,593	5,315,307	149,821,976
土木債	63,693,182	4,462,800	6,514,657	△ 2,051,857	61,641,325
農林水産債	5,134,533	550,900	502,517	48,383	5,182,916
教育債	45,345,823	7,398,200	3,347,861	4,050,339	49,396,162
公営住宅債	4,330,334	60,400	405,054	△ 344,654	3,985,680
消防債	5,287,816	221,200	498,297	△ 277,097	5,010,719
衛生債	2,707,210	2,859,300	287,841	2,571,459	5,278,669
民生債	8,420,509	234,000	677,707	△ 443,707	7,976,802
その他	9,587,262	2,686,100	923,659	1,762,441	11,349,703
2 災害復旧債	92,215	6,500	12,460	△ 5,960	86,255
土木債	30,032	3,300	4,979	△ 1,679	28,353
農林水産債	62,183	3,200	7,481	△ 4,281	57,902
3 その他	88,797,479	7,420,455	7,323,486	96,969	88,894,448
住民税等 減税補填債	996,055	0	308,684	△ 308,684	687,371
臨時財政対策債	80,273,655	7,420,455	6,211,725	1,208,730	81,482,385
減収補填債	3,580,090	0	425,061	△ 425,061	3,155,029
退職手当債	3,947,679	0	378,016	△ 378,016	3,569,663
計	233,396,363	25,899,855	20,493,539	5,406,316	238,802,679

特別会計

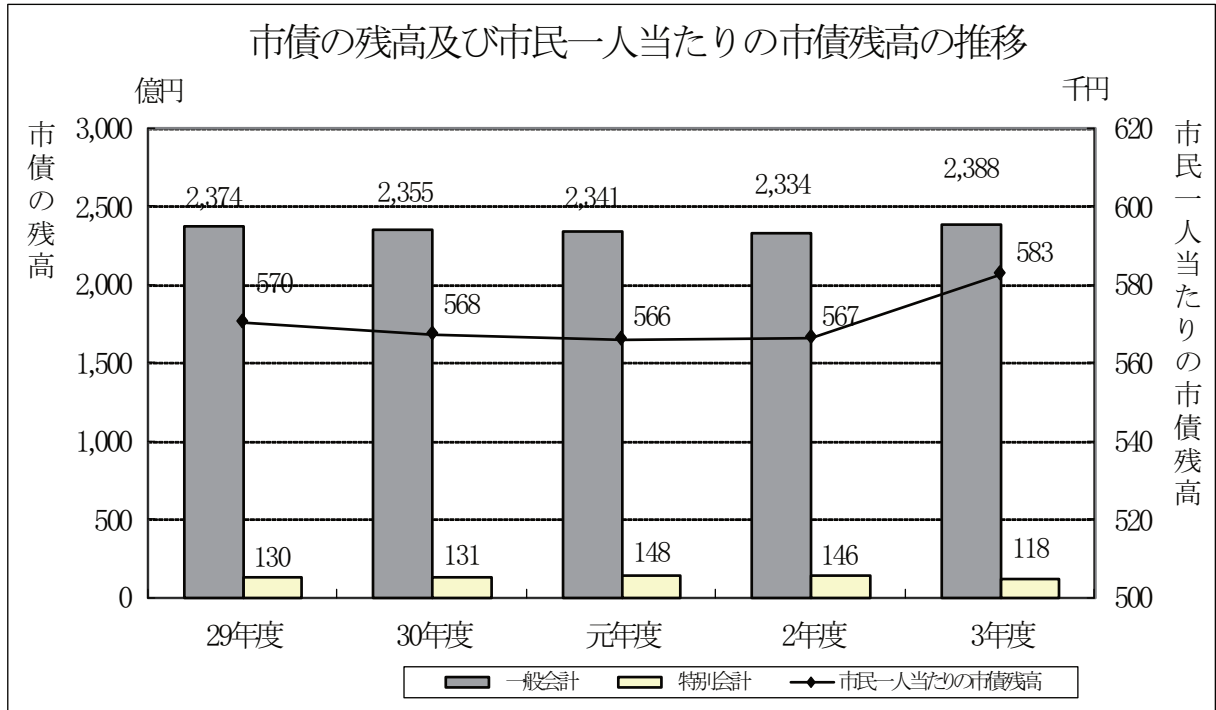
(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 A	3年度増減高			3年度末 現 在 高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	167,290	20,000	0	20,000	187,290
企 業 団 地 造 成 事 業 債	6,163,253	250,700	2,134,375	△ 1,883,675	4,279,578
牛岳温泉スキー場 事業債	76,339	0	32,873	△ 32,873	43,466
農 業 集 落 排 水 事 業 債	6,987,665	14,200	765,756	△ 751,556	6,236,109
中 央 卸 売 市 場 事 業 債	34,701	0	11,921	△ 11,921	22,780
公設地方卸売 市 場 事 業 債	751,770	0	76,795	△ 76,795	674,975
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業 債	381,834	0	74,620	△ 74,620	307,214
計	14,562,852	284,900	3,096,340	△ 2,811,440	11,751,412

市債の令和3年度末現在高は、一般会計238,802,679千円(前年度比5,406,316千円、2.3%増)、特別会計11,751,412千円(同比△2,811,440千円、19.3%減)となり、合わせて250,554,091千円(同比2,594,876千円、1.0%増)と増加している。

一般会計においては、普通債において、現在高が149,821,976千円(同比5,315,307千円、3.7%増)と増加し、臨時財政対策債(地方交付税の代替措置であり、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。)の現在高も81,482,385千円(同比1,208,730千円、1.5%増)と増加している。

普通会計における市民一人当たりの市債残高は、582,884円(同比16,294円、2.9%増)と前年度に比べ増加している。



(注) 市民一人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高 (普通会計)}}{\text{住民基本台帳人口 (各年度末現在)}}$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和4年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		元年度	2年度	3年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等 先行取得事業費	9,700,000	1,179,226	139,606	1,167,756	4,237,419	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	19,180,042	3,826,335	3,756,955	4,060,100	15,586,453	3,119,856	12,466,597
P F Iに係るもの	43,283,801	426,450	1,284,227	9,499,122	17,963,634	6,179,523	11,784,111
福祉施設、土地改良事業などに係る 元利償還金への補助金など	5,385,312	196,457	224,660	356,979	2,544,055	446,052	2,098,003
物品等の契約に係るもの	14,160,647	3,399,190	2,531,520	1,391,998	7,853,631	333,424	7,520,207
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に 係るもの	319,200	130,477	124,887	245,979	316,733	301,964	14,769
計	92,029,002	9,158,135	8,061,855	16,721,934	48,501,925	10,380,819	33,883,687

(注) 限度額は、令和4年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

特別会計

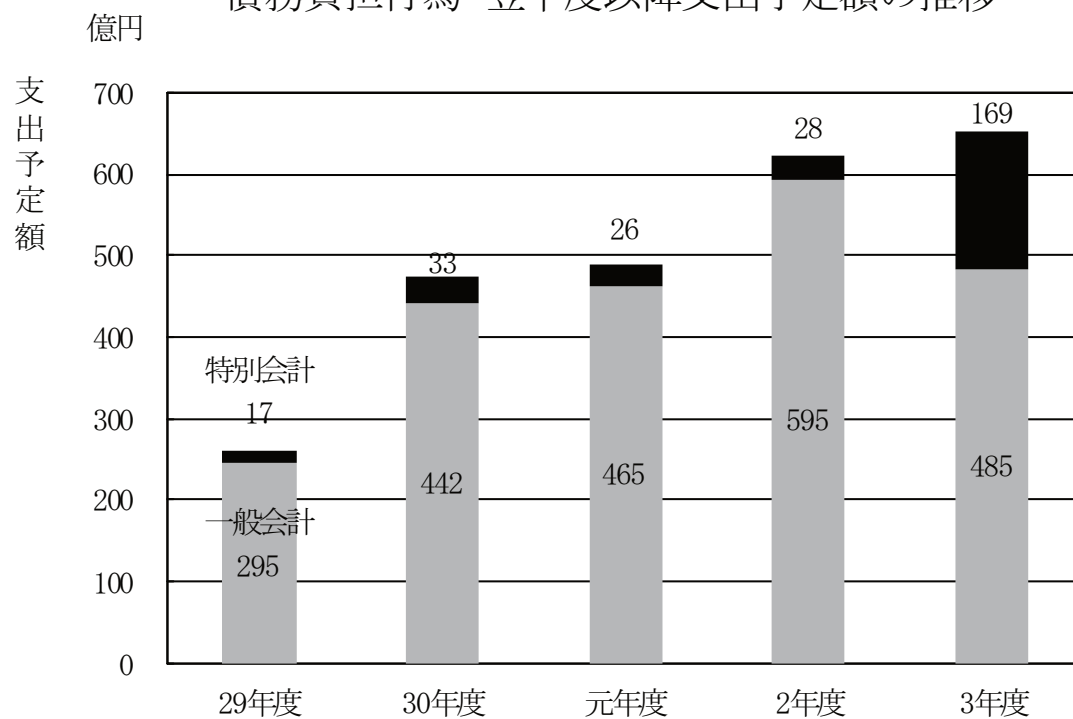
(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和4年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		元年度	2年度	3年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	499,160	123,110	123,099	107,938	391,220	391,220	0
牛岳温泉健康センター事業 特別会計	143,007	41,402	42,169	51,242	50,429	50,429	0
競輪事業特別会計	2,401,413	312,077	338,059	341,059	1,722,295	1,722,295	0
公設地方卸売市場事業特別会計	14,649,441	0	0	0	14,649,441	14,649,441	0
賃貸住宅・店舗事業特別会計	117,950	0	0	23,590	94,360	94,360	0
合 計	17,810,971	476,589	503,327	523,829	16,907,745	16,907,745	0

(注) 限度額は、令和4年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

令和3年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、65,409,670千円（前年度比3,096,501千円、5.0%増）となった。増となった主な理由は、公設地方卸売市場事業特別会計の皆増によるものである。

債務負担行為 翌年度以降支出予定額の推移



4 一般会計の状況

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	37.3	100.7	96.3	151,976	2,679,355
2 地方譲与税	1,286,700	1,401,253	1,401,253	0.7	108.9	100.0	0	0
3 利子割交付金	45,000	52,898	52,898	0.0	117.6	100.0	0	0
4 配当割交付金	252,000	422,510	422,510	0.2	167.7	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	139,000	465,647	465,647	0.2	335.0	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	1,022,000	1,356,547	1,356,547	0.7	132.7	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	9,900,000	10,664,429	10,664,429	5.4	107.7	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	62,000	59,087	59,087	0.0	95.3	100.0	0	0
9 自動車税環境性能割交付金	125,000	117,818	117,818	0.1	94.3	100.0	0	0
10 地方特例金交付	1,487,785	1,489,268	1,489,268	0.8	100.1	100.0	0	0
11 地方交付税	18,326,859	18,849,584	18,849,584	9.5	102.9	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	70,000	60,521	60,521	0.0	86.5	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	84,460	113,076	80,406	0.1	95.2	71.1	653	32,017
14 使用料及び手数料	2,505,765	2,464,947	2,421,124	1.2	96.6	98.2	2,328	41,495
15 国庫支出金	48,275,463	46,319,704	39,972,487	20.1	82.8	86.3	0	6,347,217
16 県支出金	12,379,174	11,917,669	11,732,598	5.9	94.8	98.4	0	185,071
17 財産収入	1,325,697	1,388,926	1,388,780	0.7	104.8	100.0	0	146
18 寄附金	199,890	232,848	232,848	0.1	116.5	100.0	0	0
19 繰入金	2,753,882	1,561,550	962,409	0.5	34.9	61.6	0	599,141
20 諸収入	3,107,159	3,425,309	3,179,733	1.6	102.3	92.8	10,898	234,678
21 市債	32,491,555	25,899,855	25,899,855	13.0	79.7	100.0	0	0
22 繰越金	3,837,996	3,837,996	3,837,996	1.9	100.0	100.0	0	0
合 計	213,167,322	208,940,738	(17,010) 198,672,774	100.0	93.2	95.1	165,855	10,119,119

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し 93.2% で、令和 2 年度 (93.4%) と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

また、調定額に対し 95.1% で、令和 2 年度 (96.0%) と比較すると 0.9 ポイント低くなっている。

不納欠損額は 165,855 千円で、令和 2 年度 (198,647 千円) と比較すると 32,792 千円の減となっている。

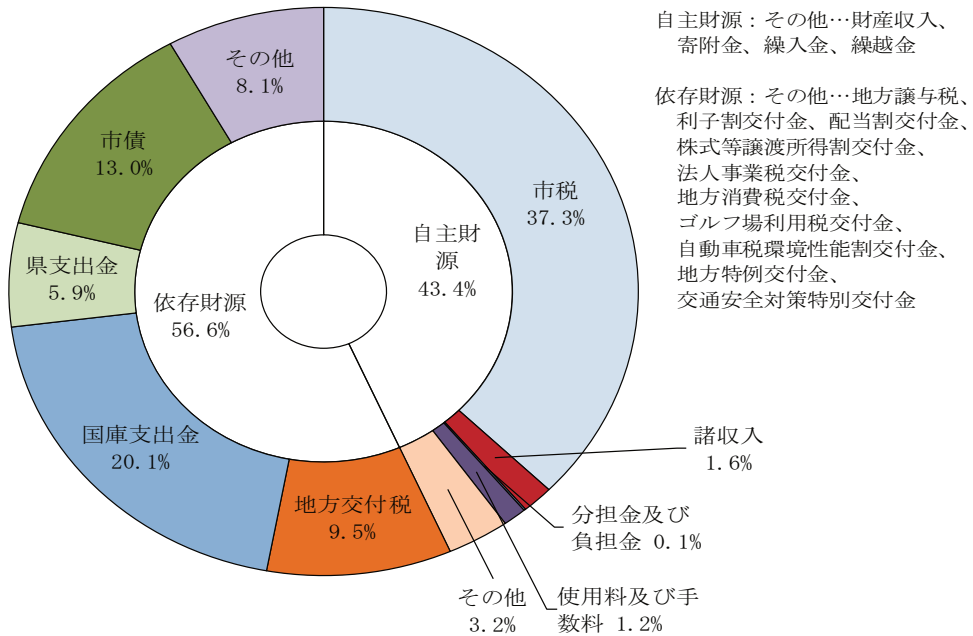
歳入決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

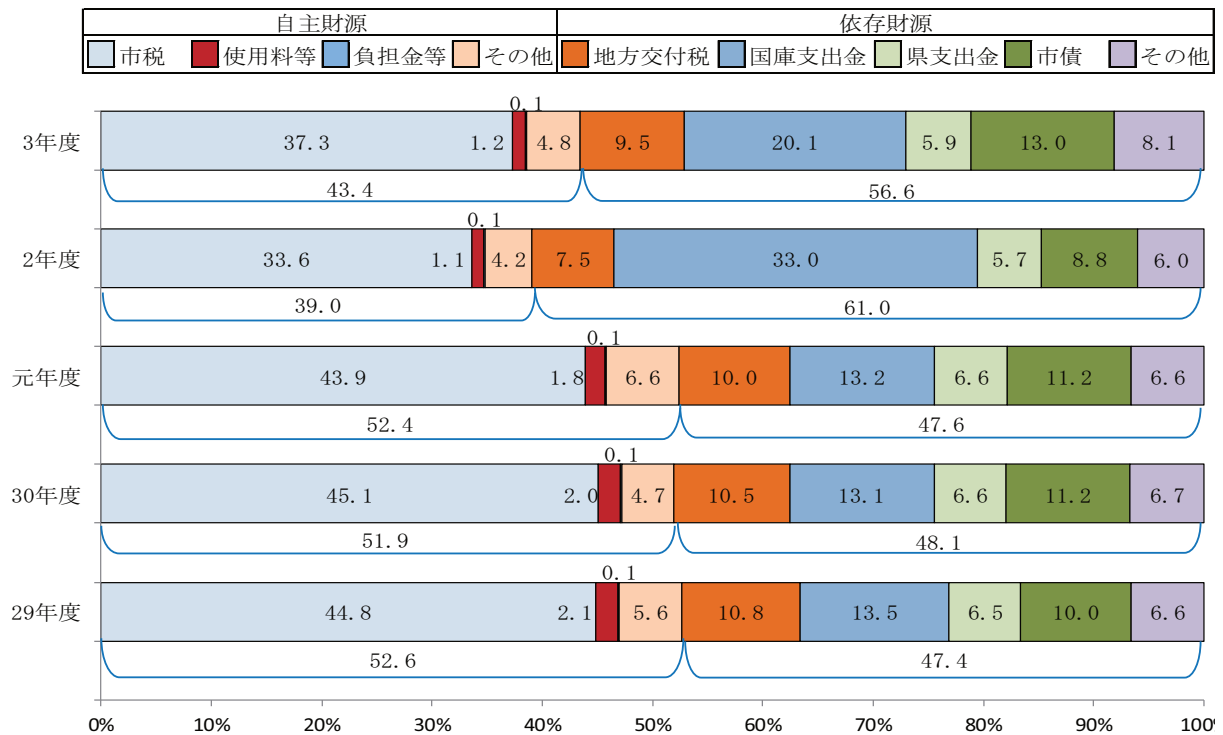
款	決算額		構成比率		対前年度 比 A / B	増減額 A - B
	3年度 A	2年度 B	3年度	2年度		
1 市 税	74,024,974	73,826,489	37.3	33.6	100.3	198,485
2 地 方 譲 与 税	1,401,253	1,374,596	0.7	0.6	101.9	26,658
3 利 子 割 交 付 金	52,898	66,063	0.0	0.0	80.1	△13,165
4 配 当 割 交 付 金	422,510	281,634	0.2	0.1	150.0	140,876
5 株式等譲渡所得割交付金	465,647	316,810	0.2	0.1	147.0	148,837
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,356,547	792,533	0.7	0.4	171.2	564,014
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,664,429	9,793,579	5.4	4.5	108.9	870,850
8 ゴルフ場利用税交付金	59,087	56,531	0.0	0.0	104.5	2,557
9 自動車税環境性能割交付金	117,818	107,100	0.1	0.1	110.0	10,718
10 地 方 特 例 交 付 金	1,489,268	410,641	0.8	0.2	362.7	1,078,627
11 地 方 交 付 税	18,849,584	16,564,189	9.5	7.5	113.8	2,285,395
12 交通安全対策特別交付金	60,521	62,895	0.0	0.0	96.2	△2,374
13 分 担 金 及 び 負 担 金	80,406	103,795	0.1	0.1	77.5	△23,389
14 使用料及び手数料	2,421,124	2,363,645	1.2	1.1	102.4	57,479
15 国 庫 支 出 金	39,972,487	72,423,869	20.1	33.0	55.2	△32,451,383
16 県 支 出 金	11,732,598	12,438,662	5.9	5.7	94.3	△706,065
17 財 産 収 入	1,388,780	526,910	0.7	0.2	263.6	861,870
18 寄 附 金	232,848	134,204	0.1	0.1	173.5	98,644
19 繰 入 金	962,409	967,230	0.5	0.4	99.5	△4,821
20 諸 収 入	3,179,733	3,393,447	1.6	1.6	93.7	△213,713
21 市 債	25,899,855	19,374,281	13.0	8.8	133.7	6,525,574
22 繰 越 金	3,837,996	4,225,457	1.9	1.9	90.8	△387,461
合 計	198,672,774	219,604,560	100.0	100.0	90.5	△20,931,786

款別の構成比率をみると、市税が 37.3%（令和 2 年度 33.6%）を占めており、次いで国庫支出金 20.1%（令和 2 年度 33.0%）、市債 13.0%（令和 2 年度 8.8%）となっている。

歳入財源別構成比率



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不納欠損額				収入未済額			
	3年度 A	2年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B	3年度 A	2年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
1 市税	151,976	179,538	84.6	△27,562	2,679,355	3,381,803	79.2	△702,449
13 分担金及び 負担金	653	5,661	11.5	△5,009	32,017	30,671	104.4	1,346
14 使用料及び 手数料	2,328	2,302	101.1	26	41,495	48,902	84.9	△7,407
20 諸収入 (貸付金)	189	324	58.3	△135	8,866	8,484	104.5	382
市税以外の債権 小計	3,170	8,288	38.3	△5,118	82,378	88,057	93.6	△5,679
合計	155,146	187,827	82.6	△32,680	2,761,733	3,469,860	79.6	△708,127

不納欠損額は、令和2年度と比較すると、32,680千円の減となっている。

減となった理由は、市税で27,562千円の減となったことなどによる。

収入未済額は、令和2年度と比較すると、708,127千円の減となっている。

減となった理由は、市税で702,449千円の減となったことなどによる。

第1款 市

税

税 目 別 内 訳 表

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市民税	31,552,937	32,907,528	(14,510) 31,898,652	55,209	968,177	101.1	96.9	(14,389) 31,270,601	(121) 628,052
個人	24,503,937	25,536,825	(14,060) 24,628,914	51,448	870,523	100.5	96.4	(14,206) 25,001,958	(△146) △373,044
法人	7,049,000	7,370,702	(450) 7,269,738	3,760	97,654	103.1	98.6	(183) 6,268,643	(267) 1,001,095
2 固定資産税	30,450,000	31,960,870	(1,922) 30,482,395	82,023	1,398,375	100.1	95.4	(2,803) 31,179,938	(△881) △697,543
固定資産税	30,251,000	31,760,917	(1,922) 30,282,442	82,023	1,398,375	100.1	95.3	(2,803) 30,969,362	(△881) △686,919
国有資産等 所在市町村 交付金	199,000	199,952	199,952	0	0	100.5	100.0	210,577	△10,624
3 軽自動車税	1,216,000	1,270,643	(325) 1,223,144	4,405	43,419	100.6	96.3	(321) 1,167,747	(4) 55,397
環境性能割	40,000	47,738	47,738	0	0	119.3	100.0	35,245	12,493
種別割	1,176,000	1,222,905	(325) 1,175,405	4,405	43,419	99.9	96.1	(321) 1,132,501	(4) 42,904
4 市たばこ税	2,580,000	2,687,124	2,687,124	0	0	104.2	100.0	2,519,900	167,224
5 入湯税	59,000	59,615	(0) 58,792	0	823	99.6	98.6	(0) 57,387	(0) 1,405
6 事業所税	3,664,000	3,798,559	3,706,646	0	91,913	101.2	97.6	3,574,941	131,705
7 都市計画税	3,968,000	4,154,958	(252) 3,968,222	10,340	176,648	100.0	95.5	(364) 4,055,976	(△112) △87,754
計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3	(17,877) 73,826,489	(△867) 198,485

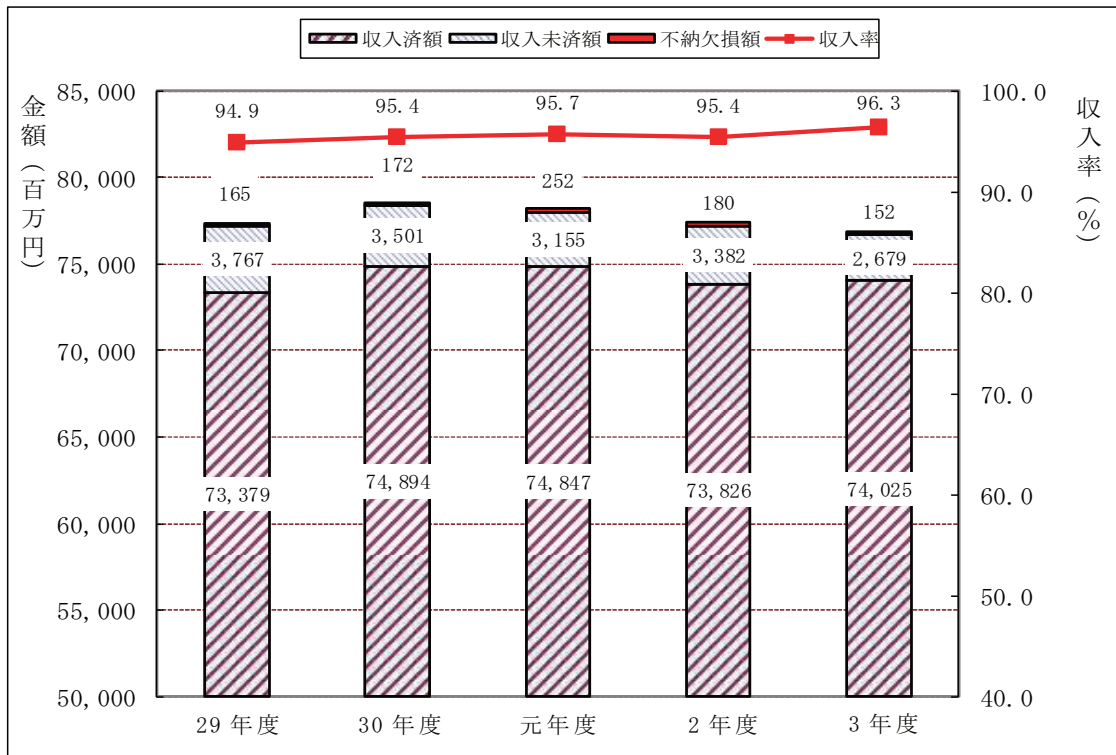
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
3	現年課税分	72,355,937	73,468,610	(16,697) 72,901,471	15,631	568,206	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,134,000	3,370,685	(313) 1,123,503	136,345	2,111,149	99.1	33.3
	計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3
2	現年課税分	72,825,974	74,289,601	(16,889) 73,175,202	15,033	1,116,255	100.5	98.5
	滞納繰越分	690,000	3,080,353	(989) 651,287	164,505	2,265,549	94.4	21.1
	計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4
元	現年課税分	73,298,595	74,723,166	(37,655) 74,085,019	9,833	665,969	101.1	99.1
	滞納繰越分	712,000	3,491,740	(911) 761,611	242,010	2,489,030	107.0	21.8
	計	74,010,595	78,214,906	(38,566) 74,846,630	251,843	3,154,999	101.1	95.7
30	現年課税分	73,181,450	74,755,660	(51,809) 74,080,351	8,338	718,781	101.2	99.1
	滞納繰越分	726,000	3,758,855	(736) 813,619	164,013	2,781,958	112.1	21.6
	計	73,907,450	78,514,516	(52,545) 74,893,970	172,351	3,500,739	101.3	95.4
29	現年課税分	72,005,196	73,234,102	(18,235) 72,535,604	10,394	706,339	100.7	99.0
	滞納繰越分	778,000	4,058,118	(714) 843,648	154,523	3,060,661	108.4	20.8
	計	72,783,196	77,292,220	(18,949) 73,379,252	164,917	3,767,000	100.8	94.9

注 () 内は、還付未済額を示す。



収入済額は、令和 2 年度と比較すると 198,485 千円の増となっている。

市民税については、個人市民税では、税制改正による基礎控除の増等により、対前年度比で 373,044 千円の減となった。法人市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったことなどにより、対前年度比で 1,001,095 千円の増となった。

固定資産税については、土地では、宅地化の進展による増額分が評価替え等の減額分を上回ったため、対前年度比で 74,517 千円の増となったものの、家屋では、評価替えや新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置による減額分が新增築による増額分を上回ったため、対前年度比で 704,302 千円の減となったことなどにより、対前年度比で 686,919 千円の減となった。国有資産等所在市町村交付金については、土地・家屋の台帳価格の改定及び家屋・償却資産の減価償却により、対前年度比で 10,624 千円の減となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加しているなか、買い替えなどにより現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両（新車から 13 年経過した車両）の累積増などにより、対前年度比で 42,904 千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、軽減税率（1%）が令和 4 年 1 月販売分から適用されなくなったことにより、対前年度比で 12,493 千円の増となった。

市たばこ税については、近年の健康志向、たばこ税や消費税の増税などにより、喫煙人口が減少し販売本数の減少傾向が続いているが、令和 3 年 10 月からの税率改正などにより対前年度比で 167,224 千円の増となった。

入湯税については、娯楽の多様化や温泉を利用しないスーパー銭湯などへの利用分散化により入湯客数が全体的に減少傾向であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあったものの、利用者数は回復傾向にあり、対前年度比で 1,405 千円の増となった。

事業所税については、事業所床面積や新規事業所などによる増が、事業所床面積減や解散などによる減を上回り、対前年度比で 131,705 千円の増となった。

都市計画税については、家屋では固定資産税と同様の理由により対前年度比で 104,762 千円の減となったことなどにより、対前年度比で 87,754 千円の減となった。

収入状況については、収入未済額は 2,679,355 千円（現年課税分 568,206 千円、滞納繰越分 2,111,149 千円）である。

収入率については、現年課税分で 99.2%、滞納繰越分で 33.3%、全体では 96.3% である。

不納欠損額は 151,976 千円（現年課税分 15,631 千円、滞納繰越分 136,345 千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	285,000	341,502	341,502	0	0	119.8	100.0	332,291	9,211
2 自動車重量 譲与税	930,000	976,354	976,354	0	0	105.0	100.0	966,775	9,579
3 森林環境 譲与税	67,700	67,807	67,807	0	0	100.2	100.0	67,696	111
4 特別とん 譲与税	2,000	2,859	2,859	0	0	143.0	100.0	3,059	△199
5 航空機燃料 譲与税	2,000	12,731	12,731	0	0	636.6	100.0	4,775	7,956
6 地方道路 譲与税	0	0	0	0	0	-	100.0	0	0
計	1,286,700	1,401,253	1,401,253	0	0	108.9	100.0	1,374,596	26,658

収入済額は、令和2年度と比較すると26,658千円の増となっている。

増となった理由は、地方揮発油譲与税で9,211千円、自動車重量譲与税で9,579千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 利子割 交付金	45,000	52,898	52,898	0	0	117.6	100.0	66,063	△13,165

収入済額は、令和2年度と比較すると13,165千円の減となっている。

減となった理由は、利子割配当に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 配当割 交付金	252,000	422,510	422,510	0	0	167.7	100.0	281,634	140,876

収入済額は、令和2年度と比較すると140,876千円の増となっている。

増となった理由は、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	139,000	465,647	465,647	0	0	335.0	100.0	316,810	148,837

収入済額は、令和2年度と比較すると148,837千円の増となっている。

増となった理由は、株価の上昇による譲渡所得の増加に伴い交付算定基準額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	1,022,000	1,356,547	1,356,547	0	0	132.7	100.0	792,533	564,014

収入済額は、令和2年度と比較すると564,014千円の増となっている。

増となった理由は、法人事業税交付金の交付基準の変更に伴い交付算定基準額が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	9,900,000	10,664,429	10,664,429	0	0	107.7	100.0	9,793,579	870,850

収入済額は、令和2年度と比較すると870,850千円の増となっている。

増となった理由は、地方消費税収入が増加したことにより、富山県へ配分される割合が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場利 用税交付金	62,000	59,087	59,087	0	0	95.3	100.0	56,531	2,557

収入済額は、令和2年度と比較すると2,557千円の増となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	125,000	117,818	117,818	0	0	94.3	100.0	107,100	10,718

収入済額は、令和2年度と比較すると10,718千円の増となっている。

増となった理由は、令和4年1月販売分から四輪乗用（自家用）の税率軽減措置がなくなったことに伴い、交付金算定基礎額が増加したことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	415,892	415,891	415,891	0	0	100.0	100.0	410,641	5,250
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,071,893	1,073,377	1,073,377	0	0	100.1	100.0	-	1,073,377
計	1,487,785	1,489,268	1,489,268	0	0	100.1	100.0	410,641	1,078,627

収入済額は、令和2年度と比較すると1,078,627千円の増となっている。

増となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置による減収などを補填するため、令和3年度から交付されることになったことなどによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	18,326,859	18,849,584	18,849,584	0	0	102.9	100.0	16,564,189	2,285,395

収入済額は、令和2年度と比較すると2,285,395千円の増となっている。

増となった理由は、普通交付税で、交付に際し控除対象となる臨時財政対策債が増となったものの、一本算定適用に伴う地域振興費や臨時財政対策債償還費の増や臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設などによる基準財政需要額の増などから2,179,907千円の増となったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	70,000	60,521	60,521	0	0	86.5	100.0	62,895	△2,374

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 2,374 千円の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 負担金	79,793	109,638	79,979	653	29,007	100.2	72.9	103,213	△23,234
2 分担金	4,667	3,438	428	0	3,010	9.2	12.4	582	△154
計	84,460	113,076	80,406	653	32,017	95.2	71.1	103,795	△23,389

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 23,389 千円の減となっている。

減となった理由は、負担金の保育所運営費負担金（現年度分）で、私立保育所の認定こども園への移行に伴い徴収対象となる私立保育所が減少したことなどにより 25,451 千円の減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 32,017 千円で、主なものは保育所運営費負担金 22,548 千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料	2,159,025	2,132,582	2,089,568	2,304	40,710	96.8	98.0	2,025,201	64,366
2 手数料	346,740	332,365	331,556	24	784	95.6	99.8	338,443	△6,887
計	2,505,765	2,464,947	2,421,124	2,328	41,495	96.6	98.2	2,363,645	57,479

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 57,479 千円の増となっている。

増となった理由は、使用料の保育所使用料（現年度分）で保育所の年間延べ入所人数が増加したことなどにより 27,992 千円、コロナ禍においても文化活動等を再開される傾向にあり富山市民芸術創造センター使用料で 15,198 千円、富山市民プラザホール使用料で 6,026 千円、芸術文化ホール使用料で 16,852 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 41,495 千円で、主なものは市営住宅使用料 32,106 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	22,087,173	21,994,090	21,263,658	0	730,432	96.3	96.7	17,552,327	3,711,331
2 国庫補助金	26,085,494	24,248,181	18,631,396	0	5,616,785	71.4	76.8	54,792,394	△36,160,998
3 委託金	102,796	77,433	77,433	0	0	75.3	100.0	79,148	△1,715
計	48,275,463	46,319,704	39,972,487	0	6,347,217	82.8	86.3	72,423,869	△32,451,383

収入済額は、令和2年度と比較すると32,451,383千円の減となっている。

減となった理由は、国庫負担金の保健事業費負担金で1,402,989千円（皆増）、国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金で2,311,821千円（皆増）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で5,733,742千円（皆増）、それぞれ増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金で41,376,300千円（皆減）、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金で522,642千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で2,329,315千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額6,347,217千円は、継続費逐次繰越し（5件）、繰越明許費（81件）に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 県負担金	7,702,900	7,564,808	7,564,808	0	0	98.2	100.0	7,430,594	134,215
2 県補助金	3,823,396	3,481,048	3,295,978	0	185,071	86.2	94.7	4,019,628	△723,650
3 委託金	852,878	871,812	871,812	0	0	102.2	100.0	988,441	△116,629
計	12,379,174	11,917,669	11,732,598	0	185,071	94.8	98.4	12,438,662	△706,065

収入済額は、令和2年度と比較すると706,065千円の減となっている。

減となった理由は、県補助金の地域医療介護総合確保対策事業費補助金で146,871千円、子育て支援対策臨時特例交付金で232,524千円（皆減）、畜産基盤再編総合整備事業費補助金で264,302千円（皆減）、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額185,071千円は、継続費逐次繰越し（1件）、繰越明許費（12件）及び事故繰越し（1件）に係る未収入特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	287,938	291,201	291,055	0	146	101.1	99.9	290,811	244
2 財産売払 収 入	1,037,759	1,097,725	1,097,725	0	0	105.8	100.0	236,099	861,626
計	1,325,697	1,388,926	1,388,780	0	146	104.8	100.0	526,910	861,870

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 861,870 千円の増となっている。

増となった理由は、財産売払収入の土地売払収入で 878,263 千円の増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 146 千円で、市有不動産貸付料 146 千円である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	199,890	232,848	232,848	0	0	116.5	100.0	134,204	98,644

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 98,644 千円の増となっている。

増となった理由は、福祉奨学基金費寄附金で 8,700 千円の減となったが、ふるさとぬくもり基金寄附金で 59,189 千円、総務費寄附金の新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金で 30,166 千円、道路維持補修事業費寄附金で 20,000 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別会計 繰 入 金	461,544	458,190	458,190	0	0	99.3	100.0	781,454	△323,264
2 基 金 繰 入 金	2,292,338	1,103,360	504,219	0	599,141	22.0	45.7	185,776	318,443
計	2,753,882	1,561,550	962,409	0	599,141	34.9	61.6	967,230	△4,821

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 4,821 千円の減となっている。

減となった理由は、基金繰入金の新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金繰入金で 333,710 千円（皆増）の増となったが、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金で 359,733 千円が減となったことなどによるものである。

第 20 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	100,001	122,087	122,087	0	0	122.1	100.0	133,332	△11,245
2 市 預 金 子 利	91	19	19	0	0	21.1	100.0	50	△31
3 貸 付 金 元 元 利 収 入	1,371,623	1,341,356	1,332,301	189	8,866	97.1	99.3	1,286,208	46,093
4 受 託 事 業 入 収	42,936	32,723	32,723	0	0	76.2	100.0	34,477	△1,754
5 収 益 事 業 入 収	180,000	180,000	180,000	0	0	100.0	100.0	160,000	20,000
6 雑 入	1,412,508	1,749,123	1,512,603	10,709	225,812	107.1	86.5	1,779,379	△266,776
計	3,107,159	3,425,309	3,179,733	10,898	234,678	102.3	92.8	3,393,447	△213,713

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 213,713 千円の減となっている。

減となった理由は、貸付金元利収入の富山勤労者総合福祉センター貸付金元利収入の元金で 74,400 千円の増となったが、観光施設運営資金貸付金元利収入の元金で 30,000 千円、雑入の富山県市町村振興協会新型コロナウイルス対策市町村臨時交付金で 139,145 千円（皆減）、その他雑入のスマート農業技術の開発・実証プロジェクト委託試験研究委託費で 48,850 千円それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 234,678 千円で、主なものは雑入のその他の雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護戻入金 147,034 千円、係争中の賠償金 43,565 千円などである。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	32,491,555	25,899,855	25,899,855	0	0	79.7	100.0	19,374,281	6,525,574

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 6,525,574 千円の増となっている。

増となった理由は、小学校大規模改造事業債で 778,100 千円の減となったが、斎場施設設備事業債で 2,841,700 千円（皆増）、中学校統合校新設事業債で 2,597,900 千円（皆増）、臨時財政対策債で 2,000,574 千円それぞれ増となったことなどによるものである。

第 2 2 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,837,996	3,837,996	3,837,996	0	0	100.0	100.0	4,225,457	△387,461

収入済額は、令和 2 年度と比較すると 387,461 千円の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金で 2,579,548 千円、継続費通次繰越しで 497,619 千円、繰越明許費で 747,842 千円、事故繰越しで 12,986 千円である。

(2) 歳 出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越し	繰越 明許費	事故 繰越し	計	
1 議会費	732,906	709,865	0.4	96.9	0	0	0	0	23,041
2 総務費	24,806,871	21,034,260	10.9	84.8	125,744	3,068,936	0	3,194,680	577,931
3 民生費	76,749,870	71,534,792	37.0	93.2	353,249	2,475,715	0	2,828,964	2,386,114
4 衛生費	17,578,975	15,160,419	7.8	86.2	0	1,852,061	0	1,852,061	566,495
5 労働費	695,051	670,626	0.3	96.5	0	0	0	0	24,425
6 農林水 産業費	5,554,706	4,742,480	2.5	85.4	0	390,060	0	390,060	422,165
7 商工費	5,248,302	4,851,158	2.5	92.4	0	60,000	0	60,000	337,144
8 土木費	30,603,989	25,536,836	13.2	83.4	1,034,053	3,460,843	4,435	4,499,331	567,821
9 消防費	4,467,925	4,356,355	2.3	97.5	0	0	0	0	111,570
10 教育費	24,850,677	23,031,913	11.9	92.7	489,142	825,016	0	1,314,158	504,606
11 災 害 復旧費	229,330	81,761	0.0	35.7	0	70,290	14,111	84,401	63,167
12 公債費	21,548,721	21,543,507	11.2	100.0	0	0	0	0	5,214
13 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	100,000
合 計	213,167,322	193,253,973	100.0	90.7	2,002,188	12,202,922	18,546	14,223,656	5,689,693

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し90.7%で、令和2年度(91.8%)と比較すると1.1ポイントの減となっている。

不用額は5,689,693千円で、令和2年度(7,746,821千円)と比較すると2,057,128千円の減となっている。

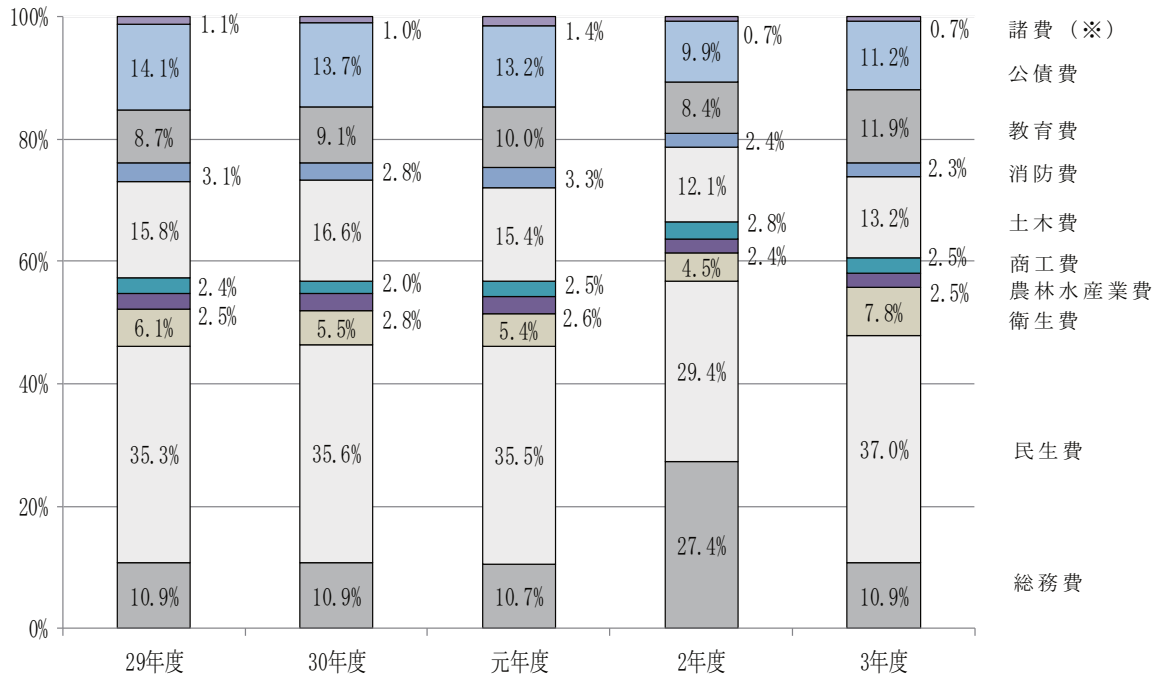
歳出決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比 A/B	増減額 A-B
	3年度 A	2年度 B	3年度	2年度		
1 議会費	709,865	719,913	0.4	0.3	98.6	△10,048
2 総務費	21,034,260	59,160,455	10.9	27.4	35.6	△38,126,196
3 民生費	71,534,792	63,509,502	37.0	29.4	112.6	8,025,290
4 衛生費	15,160,419	9,773,197	7.8	4.5	155.1	5,387,222
5 労働費	670,626	622,556	0.3	0.3	107.7	48,070
6 農林水産業 費	4,742,480	5,063,577	2.5	2.4	93.7	△321,097
7 商工費	4,851,158	6,081,033	2.5	2.8	79.8	△1,229,875
8 土木費	25,536,836	26,169,822	13.2	12.1	97.6	△632,986
9 消防費	4,356,355	5,185,563	2.3	2.4	84.0	△829,208
10 教育費	23,031,913	18,003,460	11.9	8.4	127.9	5,028,452
11 災害復旧費	81,761	115,436	0.0	0.1	70.8	△33,675
12 公債費	21,543,507	21,362,049	11.2	9.9	100.8	181,458
合計	193,253,973	215,766,564	100.0	100.0	89.6	△22,512,591

款別の構成比率をみると、民生費が37.0%（令和2年度29.4%）を占めており、次いで土木費13.2%（令和2年度12.1%）、教育費11.9%（令和2年度8.4%）、公債費11.2%（令和2年度9.9%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移



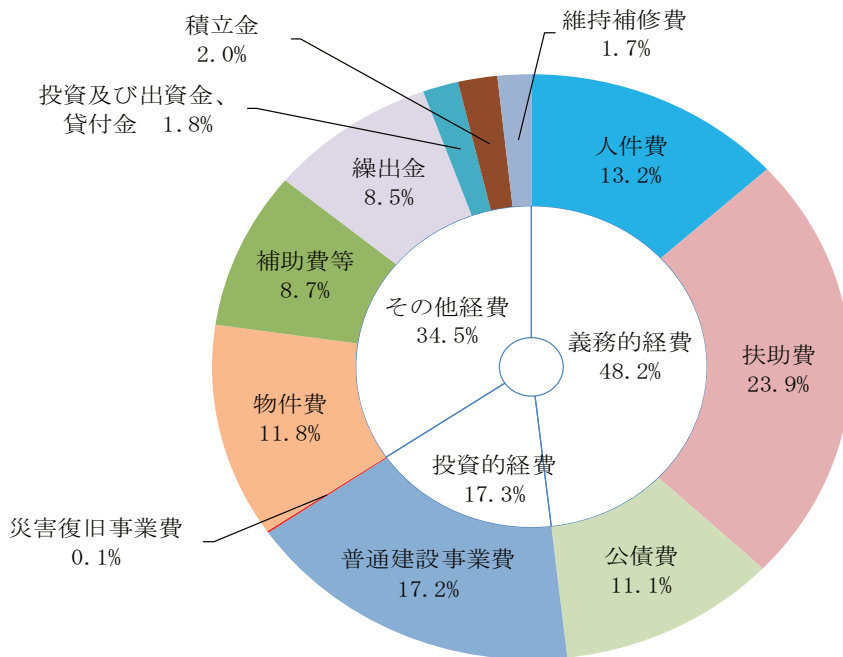
※諸費・・・議会費、
労働費、
災害復旧費

歳出決算額の性質別の前年度との比較は、次表のとおりである。

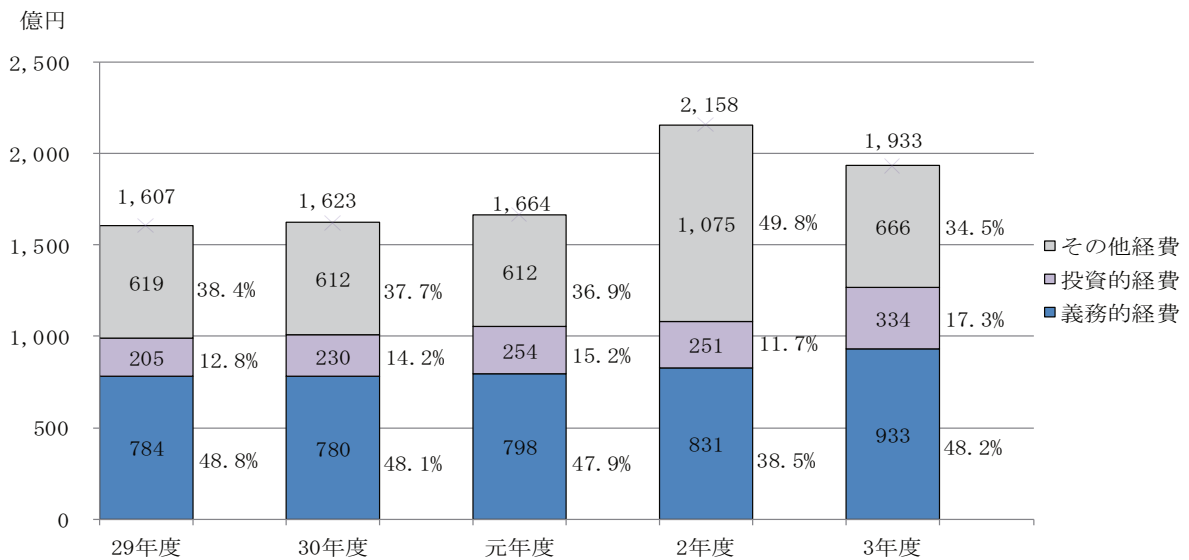
(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人 件 費	25,573,304	13.2	25,517,384	11.8	55,920	0.2
2 扶 助 費	46,165,835	23.9	36,247,579	16.8	9,918,256	27.4
3 公 債 費	21,543,507	11.1	21,362,049	9.9	181,458	0.8
義 務 的 経 費 (1 ~ 3)	93,282,646	48.2	83,127,012	38.5	10,155,634	12.2
4 物 件 費	22,692,785	11.8	20,993,031	9.7	1,699,754	8.1
5 維持補修費	3,317,698	1.7	3,816,072	1.8	△ 498,374	△ 13.1
6 補 助 費 等	16,889,628	8.7	59,737,778	27.7	△ 42,848,150	△ 71.7
7 普 通 建 設 事 業 費	33,286,555	17.2	25,021,176	11.6	8,265,379	33.0
8 災 害 復 旧 事 業 費	81,762	0.1	115,436	0.1	△ 33,674	△ 29.2
投 資 的 経 費 (7 ~ 8)	33,368,317	17.3	25,136,612	11.7	8,231,705	32.8
9 積 立 金	3,837,631	2.0	3,566,481	1.7	271,150	7.6
10 投 資 及 び 出 金	2,018,337	1.0	1,987,719	0.9	30,618	1.5
11 貸 付 金	1,471,990	0.8	1,126,718	0.5	345,272	30.6
12 繰 出 金	16,374,941	8.5	16,275,141	7.5	99,800	0.6
合 計	193,253,973	100.0	215,766,564	100.0	△ 22,512,591	△ 10.4

性質別の構成比率をみると、義務的経費が48.2%（令和2年度38.5%）を占めており、投資的経費が17.3%（令和2年度11.7%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減額 A - B	対前年度 比率 A / B
	3年度 A	2年度 B		
継続費通次繰越し	2,002,188	2,456,413	△454,225	81.5
繰越明許費	12,202,922	8,842,638	3,360,283	138.0
事故繰越し	18,546	201,362	△182,816	9.2
計	14,223,656	11,500,414	2,723,242	123.7

翌年度繰越額は、令和2年度と比較すると2,723,242千円の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越し2,002,188千円(11件)、繰越明許費12,202,922千円(67件)、事故繰越し18,546千円(2件)である。

繰越明許費の主なものの内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	市有財産維持管理費	210,677
		行政サービスセンター費	317,600
		中核型地区センター費	357,068
	2 企画費	官民連携推進事業費	2,164,534
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費	2,282,436
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症事業費	1,355,584
	2 環境衛生費	地域し尿処理施設費	486,489
6 農林水産業費	2 農地費	団体営土地改良事業費補助金	105,328
	4 水産業費	漁港管理費	123,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	雪対策事業費	149,000
		市道整備事業費	773,006
		橋りょう維持補修事業費	589,360
	3 河川水路費	河川水路整備事業費	107,342
		浸水対策事業費	201,881
	5 都市計画費	街路整備事業費	383,851
		公園整備事業費	153,945
		ファミリーパーク費	143,498
まちなか再生推進事業費		172,000	
		富山駅周辺整備事業費	448,596
10 教育費	3 中学校費	屋内運動場建設事業費	184,099
		校舎改築事業費	347,421

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 議 会 費	732,906	709,865	0	23,041	96.9	719,913	△10,048

支出済額は、令和2年度と比較すると10,048千円の減となっている。

減となった理由は、議会費（新型コロナウイルス感染症対策基金費）で基金の積立額の減などによるものである。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務管理費	11,311,068	10,026,908	1,021,089	263,071	88.6	51,435,116	△41,408,208
2 企 画 費	10,505,284	8,121,383	2,170,071	213,830	77.3	4,896,309	3,225,073
3 徴 税 費	1,537,599	1,499,497	0	38,102	97.5	1,534,601	△35,104
4 戸 籍 住 民 基本台帳費	967,280	904,918	3,520	58,842	93.6	834,374	70,544
5 選 挙 費	342,106	340,974	0	1,132	99.7	166,872	174,102
6 統計調査費	55,083	53,130	0	1,953	96.5	207,551	△154,421
7 監査委員費	88,451	87,450	0	1,001	98.9	85,632	1,817
計	24,806,871	21,034,260	3,194,680	577,931	84.8	59,160,455	△38,126,196

支出済額は、令和2年度と比較すると38,126,196千円の減となっている。

減となった理由は、総務管理費の財政管理費（減債基金費）で令和2年度は運用益の積立のみであったが、令和3年度は前年度決算剰余金の処分として4億円、3月補正において令和3年度に見込まれる剰余金6億5千万円を積立てたことなどにより1,049,296千円、企画費の文化振興費（文化施設整備事業費）で中規模ホール整備官民連携事業において建設工事に着手したことなどにより2,722,699千円、それぞれ増となったものの、総務管理費の地域振興費（特別定額給付金事業費）で特別定額給付金事業が終了したことによる41,675,560千円（皆減）の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額3,194,680千円は、繰越明許費（8件）、継続費逡次繰越し（1件）である。

なお、不用額は577,931千円で、主なものは総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）で普通退職者の退職手当額が見込みより少なかったことなどによる65,887千円、企画費の文化振興費（文化振興事業費）で芸術文化ホールの指定管理業務委託の期間満了による不用額の返還などによる75,842千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 社会福祉費	35,612,740	32,139,694	2,346,227	1,126,819	90.2	28,304,503	3,835,191
2 児童福祉費	35,668,763	34,038,787	482,737	1,147,239	95.4	30,335,123	3,703,664
3 生活保護費	4,946,531	4,867,816	0	78,715	98.4	4,367,239	500,577
4 市民生活費	406,363	377,142	0	29,221	92.8	373,046	4,096
5 青少年 女性費	110,472	106,354	0	4,118	96.3	129,591	△23,237
6 災害救助費	5,001	5,000	0	1	100.0	0	5,000
計	76,749,870	71,534,792	2,828,964	2,386,114	93.2	63,509,502	8,025,290

支出済額は、令和2年度と比較すると8,025,290千円の増となっている。

増となった理由は、児童福祉費の保育所費（保育所建設事業費）で保育所移転改築工事の事業進捗により813,846千円の減となったが、児童措置費（子育て世帯等臨時特別支援事業費）で「子育て世帯等臨時特別支援事業」を実施したことにより5,734,311千円（皆増）、社会福祉費の社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）で「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業」を実施したことにより3,240,865千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額2,828,964千円は、繰越明許費（7件）、継続費逐次繰越し（2件）である。

なお、不用額は2,386,114千円で、主なものは社会福祉費の社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）で支給対象者が見込みを下回ったことなどによる299,130千円、介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）でサービス利用が見込みを下回ったことなどによる369,729千円、児童福祉費の保育所費（市立保育所管理運営費）で人材不足により保育士を必要数採用できなかったことなどによる130,259千円、児童措置費（子育て世帯等臨時特別支援事業費）で支給額が見込みを下回ったことなどによる298,824千円、母子福祉費（子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費）で支給額が見込みを下回ったことなどによる189,469千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 保健衛生費	10,123,756	8,271,096	1,355,584	497,075	81.7	5,771,156	2,499,940
2 環境衛生費	7,455,219	6,889,322	496,477	69,420	92.4	4,002,040	2,887,282
計	17,578,975	15,160,419	1,852,061	566,495	86.2	9,773,197	5,387,222

支出済額は、令和2年度と比較すると5,387,222千円の増となっている。

増となった理由は、保健衛生費の病院費（病院事業会計補助金）で、令和2年度にあった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う病院事業の経営支援のための繰出基準外の補助金がなくなったことなどにより603,668千円の減となったが、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）で、新型コロナウイルスワクチン接種が本格的に開始されたことなどにより2,718,819千円、環境衛生費の生活環境費（斎場管理費）で富山市斎場の再整備などにより3,001,023千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額1,852,061千円は、繰越明許費（3件）である。

なお、不用額は566,495千円で、主なものは保健衛生費の予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）でワクチン接種者が見込みを下回ったことなどによる211,146千円、予防費（感染症予防事業費）で新型コロナウイルス患者に係る入院医療費が見込みを下回ったことなどによる89,713千円である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 労働諸費	695,051	670,626	0	24,425	96.5	622,556	48,070

支出済額は、令和2年度と比較すると48,070千円の増となっている。

増となった理由は、労働諸費（高齢者雇用推進事業費）で高齢者人材バンク運営事業の終了などにより11,700千円の減となったものの、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）で短期貸付金が増えたことなどにより62,711千円の増となったことなどによるものである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 農 業 費	2,032,966	1,711,200	15,336	306,430	84.2	1,857,336	△146,136
2 農 地 費	2,545,512	2,303,669	216,246	25,597	90.5	2,393,237	△89,568
3 林 業 費	506,666	388,491	35,478	82,697	76.7	375,034	13,457
4 水 産 業 費	469,562	339,121	123,000	7,441	72.2	437,970	△98,849
計	5,554,706	4,742,480	390,060	422,165	85.4	5,063,577	△321,097

支出済額は、令和2年度と比較すると321,097千円の減となっている。

減となった理由は、農業費の農業振興費（地域資源活用促進施設管理費）で国の補助事業で取得した施設の廃止に伴う補助金の返還などにより187,549千円の増となったものの、畜産振興費（畜産振興対策事業費）で令和2年度に行った畜産農家への牛舎、堆肥舎の整備及び家畜の導入支援補助がなかったことなどにより305,840千円、水産業費（漁港管理費）で工事請負費の減などにより81,378千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額390,060千円は、繰越明許費（8件）である。

なお、不用額は422,165千円で、主なものは農業費の農業振興費（経営体育成支援事業費）で事業費の精査などによる96,315千円、農業振興費（担い手総合支援事業）で事業の延期や中止などによる41,852千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 商 工 費	5,248,302	4,851,158	60,000	337,144	92.4	6,081,033	△1,229,875

支出済額は、令和2年度と比較すると1,229,875千円の減となっている。

減となった理由は、企業立地奨励費（地域総合整備資金貸付事業費）で富山市地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）を行ったことにより320,000千円（皆増）の増となったものの、金融対策費（新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金費）で令和2年度に基金を積み立てたが、令和3年度は基金の運用益のみを積み立てたことにより1,319,533千円減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額60,000千円は、繰越明許費（1件）である。

なお、不用額は337,144千円で、主なものは企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）で当初見込んでいた助成金が工場建設計画の変更及び要件未達のため交付され

なかったことによる 150,825 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 土木管理費	1,034,903	917,127	73,856	43,920	88.6	1,124,734	△207,607
2 道路 橋りょう費	9,090,451	7,196,669	1,779,734	114,048	79.2	7,633,339	△436,670
3 河川水路費	1,273,670	852,137	402,498	19,034	66.9	716,954	135,183
4 港湾費	30,529	29,602	0	927	97.0	1,594	28,008
5 都市計画費	18,517,784	15,892,555	2,241,252	383,977	85.8	15,358,158	534,398
6 住宅費	656,652	648,745	1,991	5,916	98.8	1,335,043	△686,298
計	30,603,989	25,536,836	4,499,331	567,821	83.4	26,169,822	△632,986

支出済額は、令和 2 年度と比較すると 632,986 千円の減となっている。

減となった理由は、都市計画費の都市再生費（富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費）で富山駅付近連続立体交差事業における富山地方鉄道本線区間の仮線整備に本格着手したことなどにより 439,822 千円、公園費（公園管理費）で公園内トイレの洋式化を実施したことなどにより 411,847 千円、それぞれ増となったが、街路事業費（街路整備事業費）で都市計画道路下新西町上赤江線大島橋上部工工事が完了したことなどにより 488,293 千円、道路橋りょう費の道路維持費（除雪対策事業費）で除雪機械の稼働が少なかったことによる委託費の減などにより 306,583 千円、住宅費の公営住宅建設費（月岡団地建替事業費）で令和 2 年度に P F I 手法による第 3 期街区公有財産の購入にかかる費用の支出があったことなどにより 658,696 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 4,499,331 千円は、継続費通次繰越し（2 件）、繰越明許費（26 件）、事故繰越し（1 件）である。

なお、不用額は 567,821 千円で、主なものは都市計画費の都市計画総務費（地域拠点整備事業費）で関連工事との調整により工事発注計画を見直したことなどによる 124,133 千円、公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）で入札等により事業費が当初の見込みを下回ったことなどによる 48,460 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 消防費	4,467,925	4,356,355	0	111,570	97.5	5,185,563	△829,208

支出済額は、令和２年度と比較すると 829,208 千円の減となっている。

減となった理由は、消防施設費（消防施設整備事業費）で大沢野消防署の改築事業などにより令和２年度の事業費が大きかったことなどにより 739,985 千円の減となったことなどによるものである。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 教育総務費	1,874,884	1,814,969	0	59,915	96.8	1,733,376	81,593
2 小学校費	9,033,397	8,470,503	383,144	179,750	93.8	9,046,243	△575,740
3 中学校費	10,548,773	9,569,943	840,021	138,809	90.7	3,975,023	5,594,920
4 幼稚園費	501,340	466,363	0	34,977	93.0	449,393	16,970
5 社会教育費	2,892,283	2,710,134	90,993	91,156	93.7	2,799,425	△89,291
計	24,850,677	23,031,913	1,314,158	504,606	92.7	18,003,460	5,028,452

支出済額は、令和２年度と比較すると 5,028,452 千円の増となっている。

増となった理由は、小学校費の学校建設費（大規模改造事業費）で整備対象の学校数及び規模の違いなどにより 1,124,766 千円、教育振興費（教育機器特別整備充実事業費）で G I G A スクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業等の実施により令和２年度の事業費が大きかったことなどにより 1,100,458 千円、それぞれ減となったが、整備内容や規模及び施設数の違いなどから学校建設費（校舎改築事業費）で 2,436,775 千円、中学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で 2,187,517 千円、八尾中学校整備事業の実施により学校管理費（統合校の新設事業費）で 3,836,034 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 1,314,158 千円は、継続費逡次繰越し（6 件）、繰越明許費（11 件）である。

なお、不用額は 504,606 千円で、主なものは小学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）で 30,849 千円、学校建設費（校舎改築事業費）で 44,908 千円、中学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）で 33,229 千円、学校建設費（校舎改築事業費）で 30,927 千円、それぞれ入札差金などによるものである。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	176,470	56,857	64,711	54,902	32.2	106,409	△49,552
2 公共土木施設 災害復旧費	52,860	24,905	19,690	8,265	47.1	9,027	15,878
計	229,330	81,761	84,401	63,167	35.7	115,436	△33,675

支出済額は、令和 2 年度と比較すると 33,675 千円の減となっている。

減となった理由は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）で令和 2 年度に発生した災害復旧事業を令和 3 年度に繰越したことなどにより 15,878 千円の増となったものの、農林水産施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費（漁港施設災害復旧事業費）で令和元年度に被災した漁港施設の復旧工事が完了したため 33,419 千円（皆減）、農業用施設災害復旧費（農業用施設災害復旧事業費）で農地災害復旧に係る支払い件数の減少などにより 16,972 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 84,401 千円は、繰越明許費（3 件）、事故繰越し（1 件）である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 公 債 費	21,548,721	21,543,507	0	5,214	100.0	21,362,049	181,458

支出済額は、令和 2 年度と比較する 181,458 千円の増となっている。

増となった理由は、公債管理特別会計繰出金（利子）で 201,289 千円の減となったものの、公債管理特別会計繰出金（元金）で 383,409 千円の増となったことなどによるものである。

なお、令和 2 年度末の一般会計市債残高は、233,396,363 千円で、令和 3 年度の市債発行額は 25,899,855 千円、元金の償還額は 20,493,539 千円、令和 3 年度末現在高は 238,802,679 千円である。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0	0

5 特別会計の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3年度	134,743,292	133,159,617	131,926,480	1,233,137	0	1,233,137
2年度	133,802,310	130,757,719	128,654,463	2,103,257	70	2,103,187
増減額	940,982	2,401,897	3,272,017	△870,119	△70	△870,049

予算現額134,743,292千円に対し、歳入決算額が133,159,617千円、歳出決算額は131,926,480千円となっており、形式収支額、実質収支額ともに1,233,137千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	3年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公債管理	22,902,569	22,902,569	0	0	0
駐車場事業	263,830	263,830	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,969	47,703	35,266	0	35,266
後期高齢者医療事業	11,305,456	11,279,460	25,997	0	25,997
まちなか診療所事業	110,469	110,469	0	0	0
介護保険事業	44,705,558	43,594,692	1,110,866	0	1,110,866
国民健康保険事業	34,203,702	34,203,702	0	0	0
企業団地造成事業	2,801,395	2,801,395	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業	51,242	51,242	0	0	0
牛岳温泉スキー場事業	148,558	148,558	0	0	0
競輪事業	14,750,457	14,713,882	36,575	0	36,575
農業集落排水事業	1,335,153	1,335,153	0	0	0
公設地方卸売市場事業	322,259	322,259	0	0	0
軌道整備事業	48,318	23,884	24,434	0	24,434
賃貸住宅・店舗事業	127,682	127,682	0	0	0
合計	133,159,617	131,926,480	1,233,137	0	1,233,137

一般会計・特別会計間における繰入れ及び繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	3年度	2年度	増減額	対前年度 比率	3年度	2年度	増減額	対前年度 比率
公債管理	21,542,269	21,360,157	182,112	100.9	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	—	75,601	39,132	36,469	193.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	15,936	25,735	△9,798	61.9	0	0	0	—
後期高齢者 医療事業	6,325,231	6,118,962	206,269	103.4	0	0	0	—
まちなか 診療所事業	32,042	37,837	△5,795	84.7	0	0	0	—
介護保険事業	6,392,062	6,224,785	167,277	102.7	0	0	0	—
国民健康保険事業	2,280,399	2,478,084	△197,685	92.0	0	0	0	—
企業団地造成事業	111,765	88,964	22,801	125.6	382,589	742,322	△359,733	51.5
白樺ハイツ事業	(廃止)	51,614	△51,614	皆減	(廃止)	0	0	—
牛岳温泉健康 センター事業	51,214	47,644	3,570	107.5	0	0	0	—
牛岳温泉 スキー場事業	57,556	56,911	645	101.1	0	0	0	—
競輪事業	0	0	0	—	180,000	160,000	20,000	112.5
農業集落排水事業	987,858	977,335	10,523	101.1	0	0	0	—
公設地方卸売 市場事業	128,460	167,118	△38,658	76.9	0	0	0	—
軌道整備事業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	37,924,791	37,635,146	289,646	100.8	638,190	941,454	△303,264	67.8

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	款	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
		3年度 A	2年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	諸 収 入 (貸付金元利収入)	0	0	0	—	5,121	4,973	148	103.0
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,925	5,317	△1,393	73.8	59,029	57,102	1,927	103.4
まちなか診療所事業	診 療 収 入	0	0	0	—	17	17	0	100.0
	介 護 収 入	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	保 険 料	34,256	10,139	24,118	337.9	121,051	129,569	△8,518	93.4
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
国民健康保険事業	国民健康保険料	151,080	128,842	22,239	117.3	1,106,523	1,186,414	△79,891	93.3
	諸 収 入	1,334	216	1,118	617.4	4,923	7,630	△2,707	64.5
競 輪 事 業	諸 収 入	0	0	0	—	53	0	53	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業	分担金及び負担金	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	51	33	18	156.5	3,030	2,992	39	101.3
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
軌 道 整 備 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	1,460	1,530	△70	95.4
	諸 収 入	0	0	0	—	3,365	3,419	△54	98.4
合 計		190,646	144,546	46,100	131.9	1,304,573	1,393,645	△89,072	93.6

不納欠損額は、令和2年度と比較すると介護保険事業で24,118千円、国民健康保険事業で23,357千円、それぞれ増となったことなどから、46,100千円の増となっている。

収入未済額は、令和2年度と比較すると国民健康保険事業で82,598千円、介護保険事業で8,518千円、それぞれ減となったことなどから、89,072千円の減となっている。

1 公債管理特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	21,545,762	21,542,269	21,542,269	0	0	100.0	100.0	21,360,157	182,112
2 市 債	1,360,300	1,360,300	1,360,300	0	0	100.0	100.0	2,449,680	△1,089,380
計	22,906,062	22,902,569	22,902,569	0	0	100.0	100.0	23,809,837	△907,268

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	22,906,062	22,902,569	0	3,493	100.0	23,809,837	△ 907,268

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも22,902,569千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ907,268千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で長期債元金及び利子償還金の増で182,112千円の増となったが、市債で借換債の減で1,089,380千円の減となったことによるものである。

歳出において、減となった理由は、元金償還の定期償還で385,667千円の増となったが、元金償還の借換債で1,089,380千円、繰上償還で2,258千円、長期債利子償還金で201,289千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

2 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	264,467	259,261	259,261	0	0	98.0	100.0	236,844	22,417
2 財産収入	318	38	38	0	0	11.9	100.0	127	△89
3 諸収入	4,531	4,531	4,531	0	0	100.0	100.0	0	4,531
計	269,316	263,830	263,830	0	0	98.0	100.0	236,971	26,859

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 駐車場費	269,316	263,830	0	5,486	98.0	236,971	26,859

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも263,830千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ26,859千円の増となっている。

近年、駐車場経営の環境は、周辺に民間の大規模立体駐車場やコインパーキングが増加したことで、市営駐車場利用台数は減少が続いている。こうした状況の中、歳入において、増となった理由は、新型コロナワクチンの接種等をはじめとする感染防止対策を講じながら社会経済活動の回復を図る動きが進展したことなどに伴い使用料及び手数料で22,417千円、諸収入で消費税の確定申告に伴う還付金により4,531千円、それぞれ増となったことによるものである。

歳出において、増となった理由は、市営駐車場料金収入の増加に伴い、一般会計への繰出金が増となったことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金は75,601千円であった。

駐 車 場 利 用 状 況

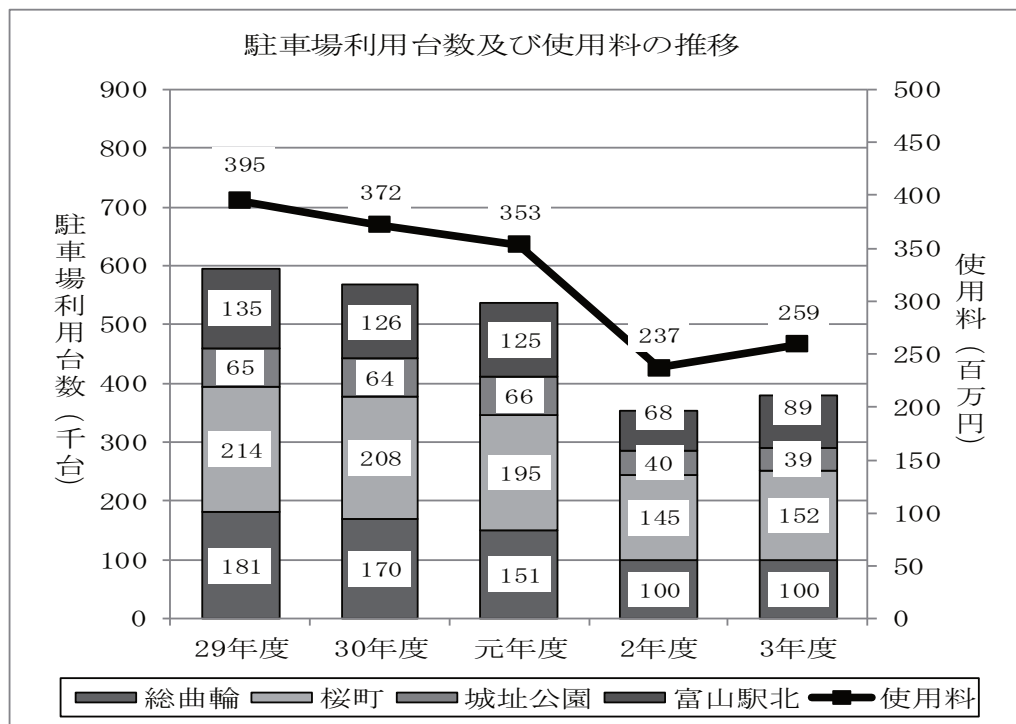
(単位：台・%・千円)

区 分	3年度 (営業日数：365日)				2年度 (営業日数：365日)			
	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金
総 曲 輪	412 (4)	100,152 (82)	67.2	60,883 (375)	412 (4)	100,187 (43)	67.2	61,495 (130)
桜 町	305	152,084	136.6	95,424	305	144,599	129.9	85,906
城址公園	101	39,099	106.1	23,794	101	39,994	108.5	24,608
富山駅北	529	88,864	46.0	78,986	529	68,099	35.3	64,661
計	1,347 (4)	380,199 (82)	77.5	259,088 (375)	1,347 (4)	352,879 (43)	72.0	236,669 (130)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{駐車場利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

駐車場利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。



3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	20,867	15,936	15,936	0	0	76.4	100.0	25,735	△9,798
2 繰 越 金	18,832	23,627	23,627	0	0	125.5	100.0	4,025	19,603
3 諸 収 入	16,627	28,527	23,406	0	5,121	140.8	82.0	18,175	5,231
4 市 債	29,628	20,000	20,000	0	0	67.5	100.0	36,920	△16,920
計	85,954	88,090	82,969	0	5,121	96.5	94.2	84,854	△1,885

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	85,954	47,703	0	38,251	55.5	61,227	△ 13,524

令和3年度の決算額は、歳入82,969千円、歳出47,703千円で、歳入歳出差引35,266千円の黒字となり、令和4年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和2年度と比較すると1,885千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金で19,603千円、諸収入で5,231千円、それぞれ増となったが、前年度繰越金の増加に伴い、国への母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の申請額を減額したことなどにより市債で16,920千円、繰入金で9,798千円、それぞれ減となったことによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると13,524千円の減となっている。

減となった理由は、修学資金、就学支度資金の貸付件数が減少し、その貸付金額が13,399千円の減となったことなどによるものである。

貸 付 実 績

(単位：件・千円)

資金の種類	3年度		2年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	56	34,536	72	46,296	△ 16	△11,760
技能習得資金	2	532	0	0	2	532
修業資金	3	983	1	360	2	623
生活資金	1	100	3	2,393	△ 2	△2,293
住宅資金	2	2,500	1	500	1	2,000
転宅資金	3	780	2	437	1	343
就学支度資金	12	2,314	21	3,953	△ 9	△1,639
計	79	41,745	100	53,938	△ 21	△12,194

(注) 記載のない資金の種類については、実績なし。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	4,791,454	4,866,803	(13,853) 4,817,703	3,925	59,029	100.5	99.0	(13,590) 4,815,430	(263) 2,273
2 繰 入 金	6,333,162	6,325,231	6,325,231	0	0	99.9	100.0	6,118,962	206,269
3 諸 収 入	147,499	142,120	142,120	0	0	96.4	100.0	172,689	△30,568
4 繰 越 金	20,401	20,402	20,402	0	0	100.0	100.0	10,808	9,594
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	654	△654
計	11,292,516	11,354,557	(13,853) 11,305,456	3,925	59,029	100.1	99.6	(13,590) 11,118,542	(263) 186,914

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	131,111	123,459	0	7,652	94.2	263,738	△ 140,278
2 後期高齢者医療 広域連合金 納付金	11,144,905	11,144,905	0	0	100.0	10,824,074	320,831
3 諸 支 出 金	15,500	11,095	0	4,405	71.6	10,329	767
4 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	11,292,516	11,279,460	0	13,056	99.9	11,098,141	181,319

令和3年度の決算額は、歳入11,305,456千円、歳出11,279,460千円で、歳入歳出差引25,997千円の黒字となり、令和4年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和2年度と比較すると186,914千円の増となっている。

増となった理由は、諸収入で30,568千円の減となったが、繰入金で保険基盤安定分において過年度分の追加負担が発生したことなどに伴い206,269千円、繰越金で9,594千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると181,319千円の増となっている。

増となった理由は、総務費で保険事業委託料の減などに伴い140,278千円の減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で療養給付費負担金及び保険基盤安定負担金の増などにより320,831千円の増となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：人)

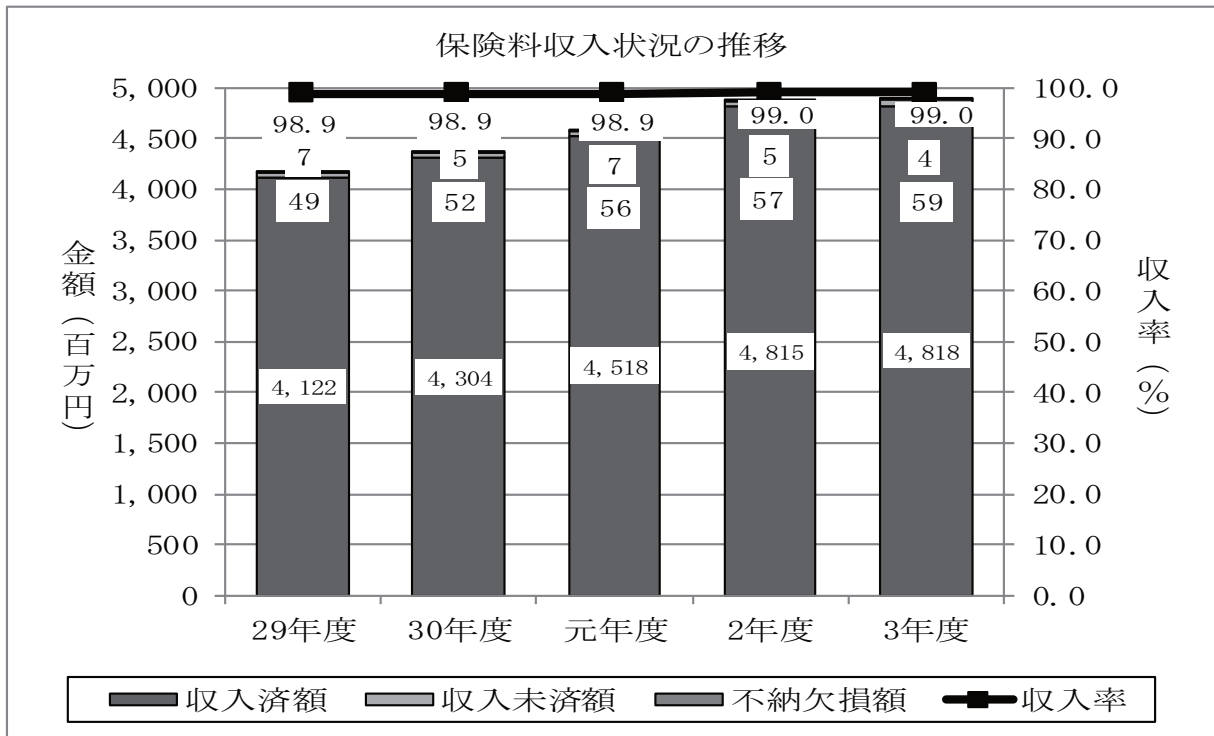
年 度	被保険者数
3年度	67,798
2年度	66,320

保険料の収入状況

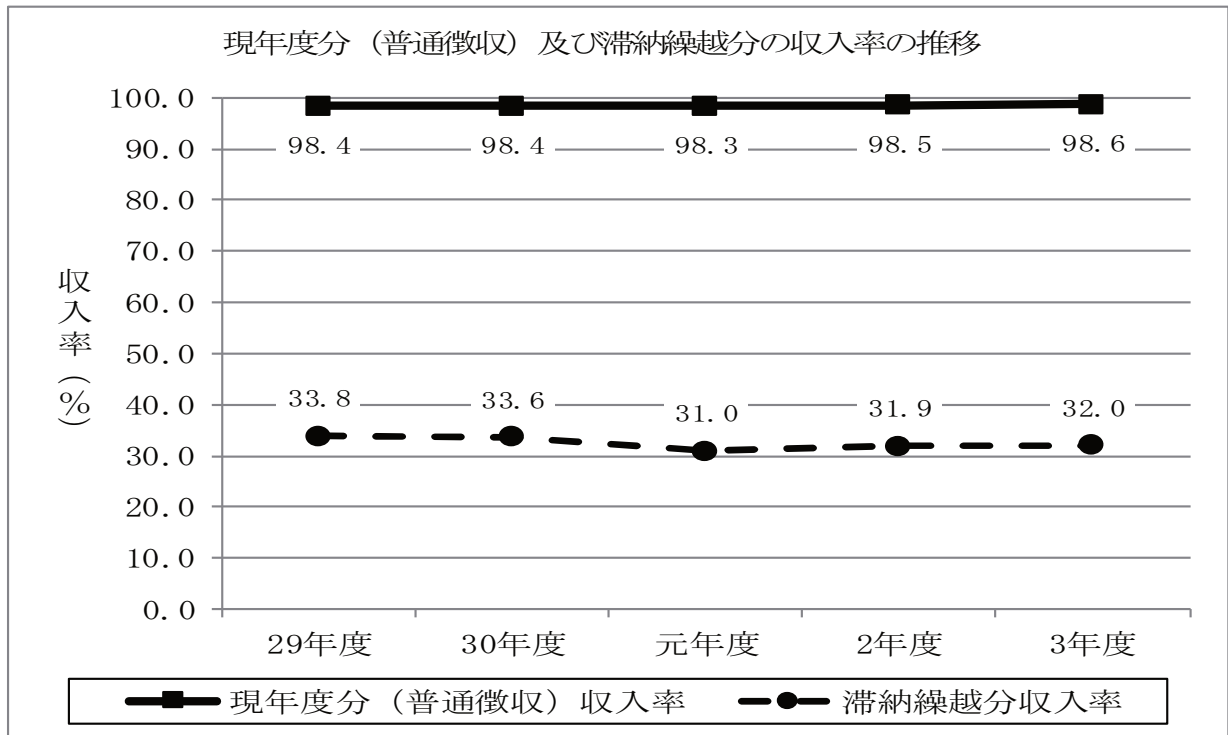
(単位：千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
3年度	現年度分	特別徴収	3,234,661	3,246,698	12,037	0	100.4	
		普通徴収	1,575,151	1,552,784	1,768	0	24,135	98.6
		計	4,809,812	4,799,481	13,805	0	24,135	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	56,992	18,222	48	3,925	34,894	32.0
	特別徴収		3,234,661	3,246,698	12,037	0	0	100.4
	普通徴収		1,632,143	1,571,005	1,816	3,925	59,029	96.3
	合計		4,866,803	4,817,703	13,853	3,925	59,029	99.0
2年度	現年度分	特別徴収	3,234,357	3,246,550	12,193	0	0	100.4
		普通徴収	1,573,995	1,551,034	1,286	0	24,247	98.5
		計	4,808,352	4,797,583	13,479	0	24,247	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	55,907	17,847	111	5,317	32,855	31.9
	特別徴収		3,234,357	3,246,550	12,193	0	0	100.4
	普通徴収		1,629,902	1,568,880	1,397	5,317	57,102	96.3
	合計		4,864,259	4,815,430	13,590	5,317	57,102	99.0

保険料収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



5 まちなか診療所事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 診療収入	72,628	73,628	73,612	0	17	101.4	100.0	87,069	△13,457
2 介護収入	3,201	3,251	3,251	0	0	101.6	100.0	3,823	△572
3 使用料 及び手数料	293	310	310	0	0	105.6	100.0	376	△67
4 繰入金	40,903	32,042	32,042	0	0	78.3	100.0	37,837	△5,795
5 諸収入	4	255	255	0	0	6,365.7	100.0	104	151
6 国庫支出金	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0	100.0	0	1,000
県支出金	0	0	0	0	0	-	-	1,400	△1,400
計	118,029	110,486	110,469	0	17	93.6	100.0	130,610	△20,141

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	105,323	100,185	0	5,138	95.1	120,953	△ 20,768
2 医療費	12,706	10,284	0	2,422	80.9	9,657	627
計	118,029	110,469	0	7,560	93.6	130,610	△ 20,141

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも110,469千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ20,141千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、診療収入で診療患者数及び診療件数の減少などにより13,457千円、繰入金で5,795千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、総務費で医師及び看護師を1人減員したことなどにより20,768千円の減となったことによるものである。

診療実績

(単位：人・件)

年度	診療患者数		診療件数
	新規患者数		
3年度	851	65	1,790
2年度	998	65	1,911

6 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	9,608,895	9,699,651	(10,801) 9,555,144	34,256	121,051	99.4	98.5	(12,486) 9,135,278	(△1,685) 419,866
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,620	1,506	1,506	0	0	93.0	100.0	2,202	△696
3 国庫支出金	9,852,700	10,087,462	10,087,462	0	0	102.4	100.0	9,966,044	121,418
4 支 払 基 金 交 付 金	11,559,760	11,079,451	11,079,451	0	0	95.8	100.0	10,902,829	176,622
5 県 支 出 金	6,235,210	5,954,345	5,954,345	0	0	95.5	100.0	5,912,078	42,267
6 財 産 収 入	2,630	309	309	0	0	11.7	100.0	837	△528
7 繰 入 金	6,990,053	6,482,035	6,482,035	0	0	92.7	100.0	6,718,806	△236,771
8 諸 収 入	18,359	7,859	7,859	0	0	42.8	100.0	8,860	△1,002
9 繰 越 金	1,537,447	1,537,448	1,537,448	0	0	100.0	100.0	858,184	679,264
計	45,806,674	44,850,065	(10,801) 44,705,558	34,256	121,051	97.6	99.7	(12,486) 43,505,117	(△1,685) 1,200,441

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	792,492	693,084	0	99,408	87.5	695,705	△ 2,621
2 保険給付費	41,472,052	39,584,034	0	1,888,018	95.4	38,693,965	890,069
3 地 域 支 援 事 業 費	1,981,899	1,764,016	0	217,883	89.0	1,705,257	58,760
4 基金積立金	786,948	784,624	0	2,324	99.7	448,664	335,960
5 諸 支 出 金	773,283	768,933	0	4,350	99.4	424,078	344,855
計	45,806,674	43,594,692	0	2,211,982	95.2	41,967,669	1,627,023

令和3年度の決算額は、歳入44,705,558千円、歳出43,594,692千円で、歳入歳出差引1,110,866千円の黒字となり、令和4年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和2年度と比較すると1,200,441千円の増となっている。

増となった理由は、繰入金において、236,771千円の減となったが、保険料で介護保険基準額の増額などに伴い419,866千円、保険給付費増加及び保険料の基準額増額による低所得者保険料の負担軽減額の増加などに伴い支払基金交付金で176,622千円、国庫支出金で121,418千円、県支出金で42,267千円、それぞれ増となったことのほか繰越金で679,264千円の増となったことによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると1,627,023千円の増となっている。

増となった理由は、保険給付費で要介護認定者数の増加などにより890,069千円、諸支出金で344,855千円、基金積立金で335,960千円、地域支援事業費で58,760千円、それぞれ増となったことによるものである。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

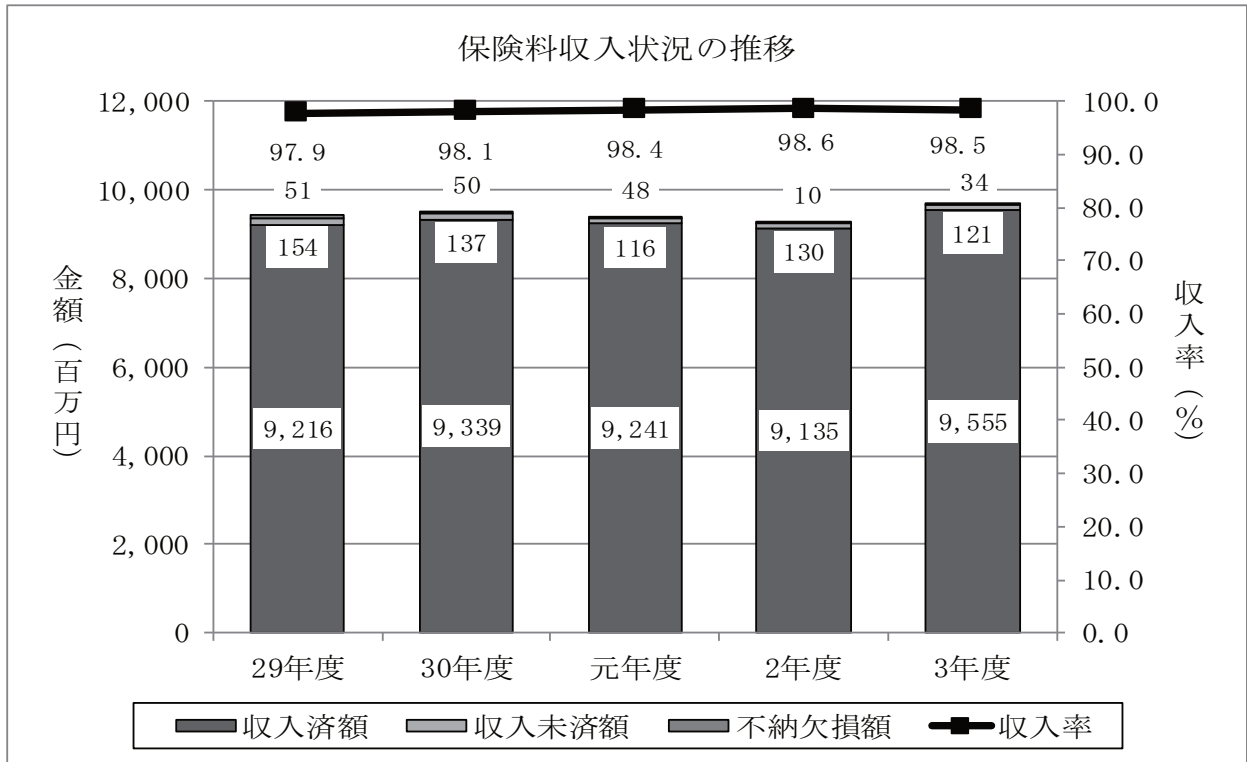
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
3年度	123,082	24,252	19.7	370
2年度	123,203	23,923	19.4	367

保険料の収入状況

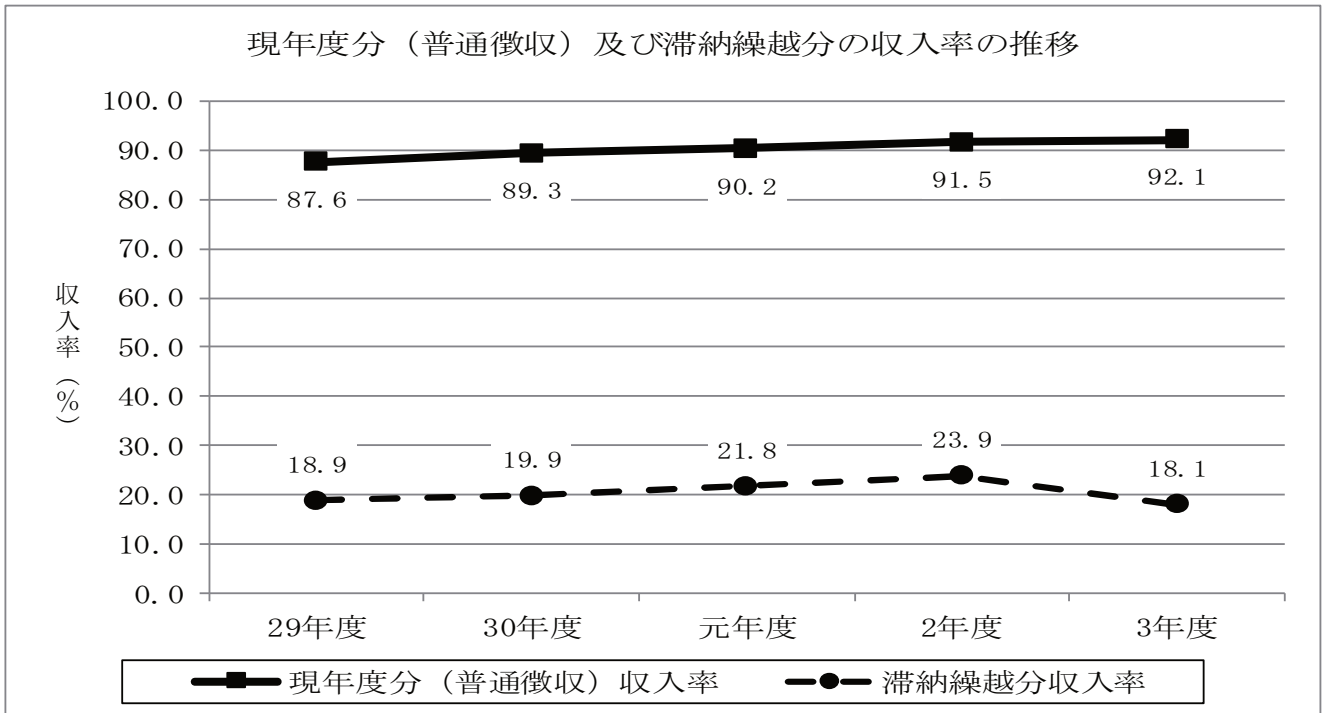
(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
3年度	現年度分	特別徴収	8,945,595	8,955,709	10,115	0	100.1	
		普通徴収	625,229	576,131	627	0	92.1	
		計	9,570,824	9,531,840	10,741	0	99.6	
	滞納繰越分	普通徴収	128,827	23,304	60	34,256	71,327	18.1
	特別徴収		8,945,595	8,955,709	10,115	0	0	100.1
	普通徴収		754,056	599,435	686	34,256	121,051	79.5
	合計		9,699,651	9,555,144	10,801	34,256	121,051	98.5
2年度	現年度分	特別徴収	8,552,620	8,564,579	11,959	0	0	100.1
		普通徴収	593,749	542,986	496	0	51,259	91.5
		計	9,146,370	9,107,565	12,454	0	51,259	99.6
	滞納繰越分	普通徴収	116,130	27,713	32	10,139	78,311	23.9
	特別徴収		8,552,620	8,564,579	11,959	0	0	100.1
	普通徴収		709,879	570,699	527	10,139	129,569	80.4
	合計		9,262,500	9,135,278	12,486	10,139	129,569	98.6

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



7 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	6,233,757	7,552,027	(5,976) 6,300,400	151,080	1,106,523	101.1	83.4	(4,870) 6,853,573	(1,107) △553,173
2 国庫支出金	15,556	21,127	21,127	0	0	135.8	100.0	74,383	△53,256
3 県支出金	25,013,180	24,920,017	24,920,017	0	0	99.6	100.0	23,344,782	1,575,235
4 財産収入	3,694	331	331	0	0	8.9	100.0	2,235	△1,904
5 繰入金	2,740,749	2,481,287	2,481,287	0	0	90.5	100.0	2,478,084	3,202
6 繰越金	444,427	444,426	444,426	0	0	100.0	100.0	0	444,426
7 諸収入	49,233	42,372	36,116	1,334	4,923	73.4	85.2	36,625	△509
計	34,500,596	35,461,587	(5,976) 34,203,702	152,414	1,111,446	99.1	96.5	(4,870) 32,789,682	(1,107) 1,414,020

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	457,953	435,046	0	22,907	95.0	457,343	△ 22,297
2 保険給付費	24,579,798	24,366,523	0	213,275	99.1	22,771,385	1,595,138
3 国民健康保険 事業費納付金	8,570,719	8,570,717	0	2	100.0	8,778,182	△ 207,466
4 保健事業費	279,237	235,062	0	44,175	84.2	220,920	14,143
5 基金積立金	448,121	444,756	0	3,365	99.2	2,235	442,521
6 公債費	375	0	0	375	0.0	0	0
7 諸支出金	163,393	151,598	0	11,795	92.8	115,191	36,406
8 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	34,500,596	34,203,702	0	296,894	99.1	32,345,256	1,858,446

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも34,203,702千円となっている。

歳入は、令和2年度と比較すると1,414,020千円の増となっている。

増となった理由は、国民健康保険料において、保険料率の引き下げなどにより553,173千円の減となったが、県支出金で保険給付費等交付金の増などにより1,575,235千円、繰越金で444,426千円、繰入金で3,202千円、それぞれ増となったことによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると1,858,446千円の増となっている。

増となった理由は、国民健康保険事業費納付金において、207,466千円の減となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えから回復してきたことなどにより、保険給付費で1,595,138千円、基金積立金で442,521千円、諸支出金で36,406千円、保険事業費で14,143千円、それぞれ増となったことによるものである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	市全体		国保加入者		加入率	
	年間平均 世帯数	年間平均 人口	年間平均 世帯数	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	年間平均 被保険者数
3年度	182,406	411,739	48,051	69,759	26.3	16.9
2年度	181,291	414,366	48,487	71,096	26.7	17.2

保険給付費の状況

(単位：人・円)

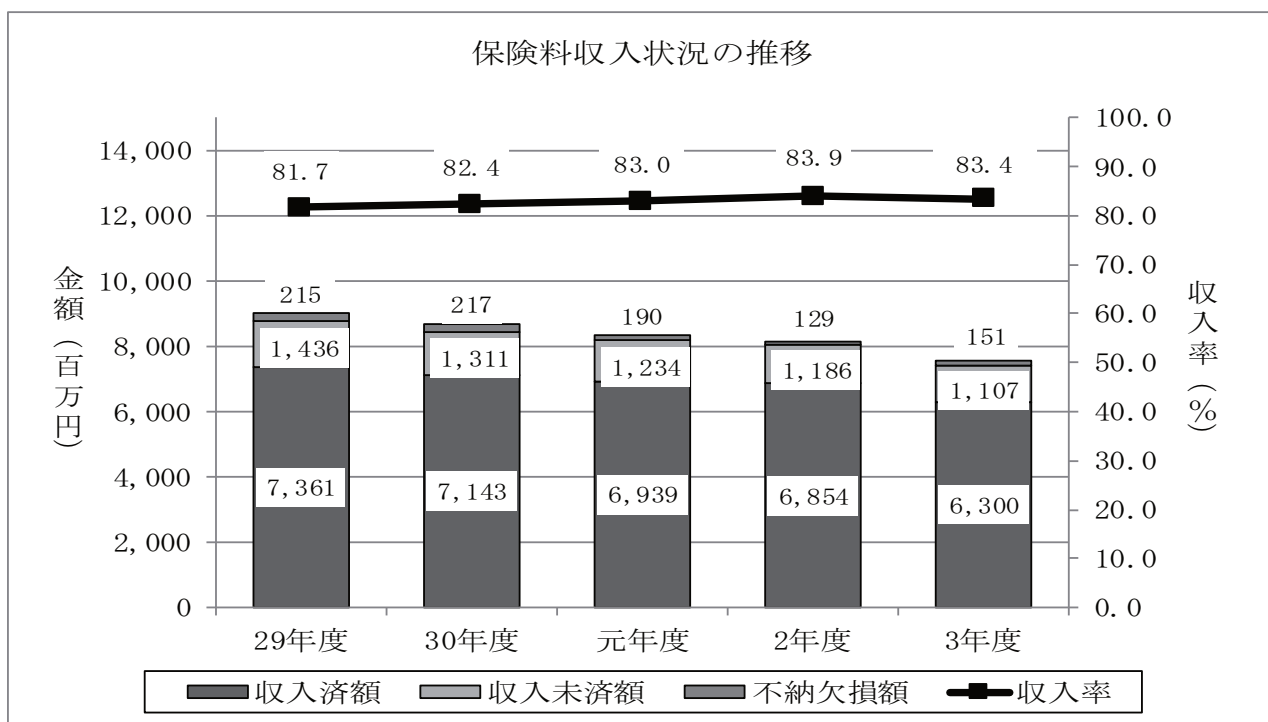
年 度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
3年度	24,366,523,159	69,759	349,296
2年度	22,771,385,330	71,096	320,291

保険料の収入状況

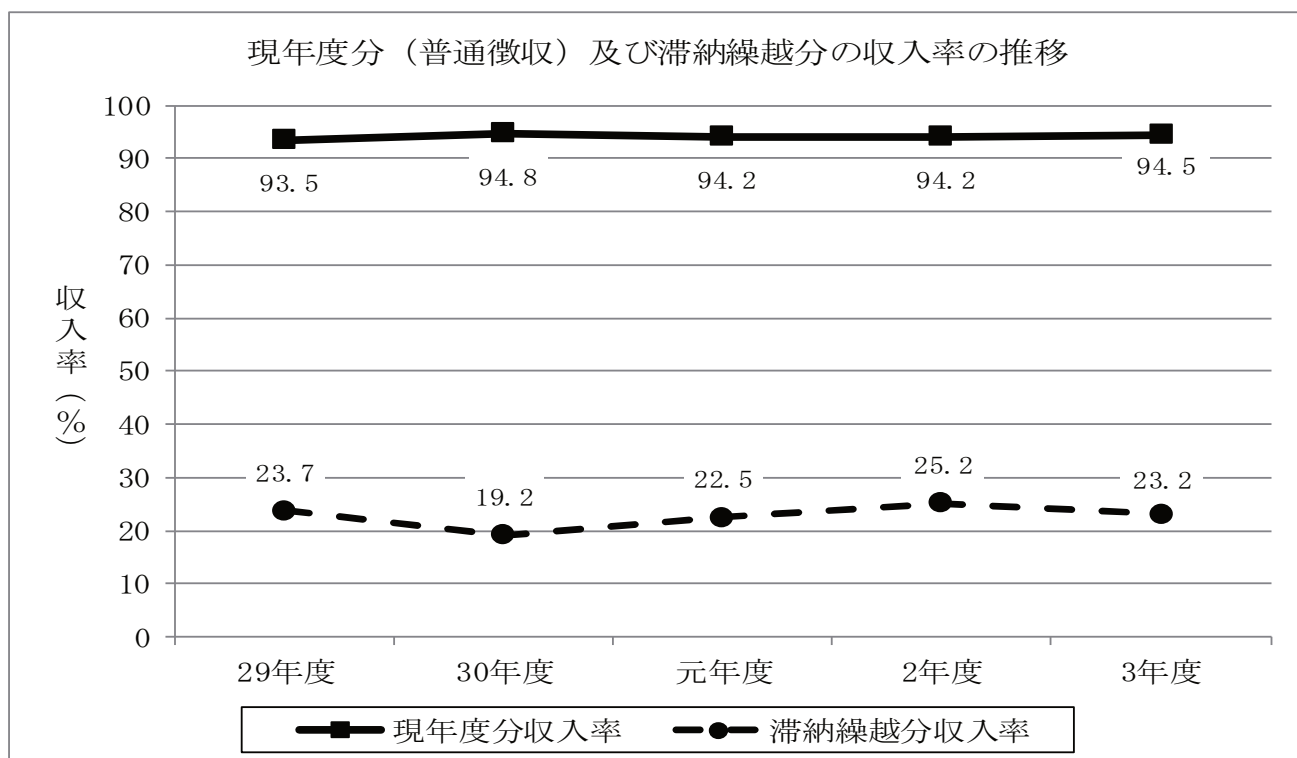
(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	現年度分	6,378,046	6,027,518	5,405	7	355,925	94.5
	滞納繰越分	1,173,982	272,882	571	151,073	750,598	23.2
	計	7,552,027	6,300,400	5,976	151,080	1,106,523	83.4
2年度	現年度分	6,952,357	6,547,674	4,392	0	409,075	94.2
	滞納繰越分	1,211,602	305,900	478	128,842	777,339	25.2
	計	8,163,959	6,853,573	4,870	128,842	1,186,414	83.9

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



保険料収入率は、利便性の高い口座振替への加入促進、スマートフォン決済の周知など対策を講じたことから、概ね高水準で推移している。

8 企業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	2,364,963	2,364,756	2,364,756	0	0	100.0	100.0	1,170,869	1,193,887
2 繰入金	112,239	111,765	111,765	0	0	99.6	100.0	88,964	22,801
3 市債	311,400	250,700	250,700	0	0	80.5	100.0	1,183,900	△933,200
4 諸収入	74,105	74,105	74,105	0	0	100.0	100.0	15,749	58,356
5 繰越金	70	70	70	0	0	100.0	100.0	110	△40
計	2,862,777	2,801,395	2,801,395	0	0	97.9	100.0	2,459,592	341,803

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 企業団地 造成事業費	720,751	659,370	0	61,381	91.5	1,940,070	△1,280,699
2 公債費	2,142,026	2,142,025	0	1	100.0	519,452	1,622,573
計	2,862,777	2,801,395	0	61,382	97.9	2,459,522	341,873

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも2,801,395千円となっている。

歳入は、令和2年度と比較すると341,803千円の増となっている。

増となった理由は、市債で企業団地造成事業債の減で933,200千円の減となったが、財産収入で企業団地分譲による土地売却収入の増などにより1,193,887千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると341,873千円の増となっている。

増となった理由は、企業団地造成事業費で第2期呉羽南部企業団地造成事業に関する工事請負費の減などにより1,280,699千円の減となったが、公債費で土地売却収入を繰上償還に充てたことなどにより1,622,573千円の増となったことによるものである。

なお、一般会計への繰出金は、382,589千円であった。

9 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	32	28	28	0	0	87.5	100.0	27	1
2 繰入金	51,251	51,214	51,214	0	0	99.9	100.0	47,644	3,570
3 諸収入	0	0	0	0	0	—	100.0	0	△0
計	51,283	51,242	51,242	0	0	99.9	100.0	47,672	3,570

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 牛岳温泉 事業費	51,283	51,242	0	41	99.9	47,672	3,570

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも51,242千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ3,570千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で3,570千円の増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設の臨時休館措置に伴い、利用料金制度を導入している当該施設の休館期間の影響額について、指定管理者への委託料を増額したこと及び指定管理の更新により3,560千円増となったことなどによるものである。

健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区 分	3年度	2年度	前年対比
利用者数	30,606	30,231	101.2
営業日数	282	278	101.4
1日当たり利用者数	109	108	100.9

温泉施設使用料

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	前年対比
健康センター	14,693	15,774	93.1
食堂	6,081	5,454	111.5
計	20,774	21,228	97.9

10 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 事業収入	62,000	89,807	89,807	0	0	144.9	100.0	76,406	13,401
2 繰入金	89,374	57,556	57,556	0	0	64.4	100.0	56,911	645
3 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
4 諸収入	545	251	251	0	0	46.1	100.0	383	△131
5 財産収入	0	943	943	0	0	—	100.0	447	496
市債	0	0	0	0	0	—	—	8,600	△8,600
計	151,920	148,558	148,558	0	0	97.8	100.0	142,747	5,810

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 スキー場費 事業費	118,751	115,390	0	3,361	97.2	107,416	7,973
2 公債費	33,169	33,168	0	1	100.0	35,331	△2,163
計	151,920	148,558	0	3,362	97.8	142,747	5,810

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも148,558千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ5,810千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、市債で8,600千円（皆減）の減となったが、事業収入でリフト使用料収入が増加したことなどにより13,401千円の増となったことなどによるものである。

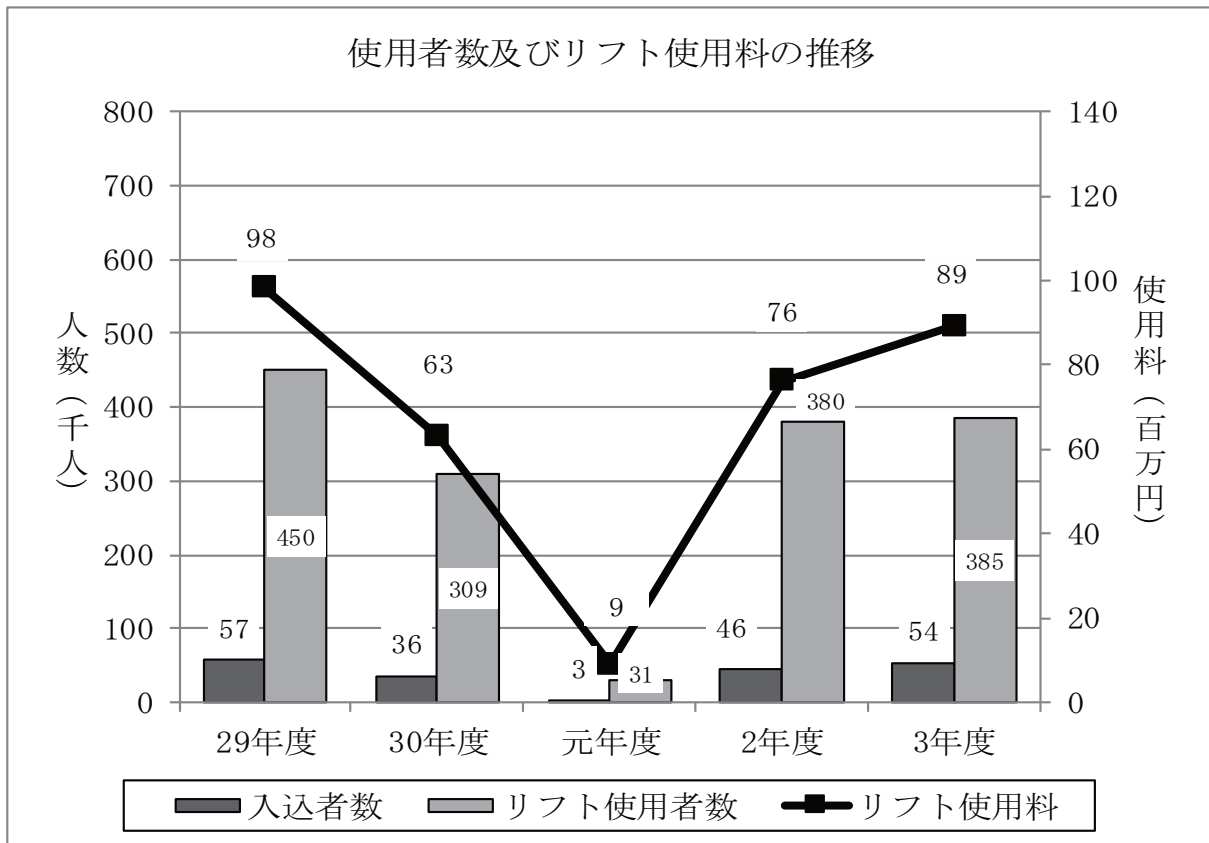
歳出において、増となった理由は、公債費で2,163千円の減となったが、スキー場事業費で圧雪車の修繕料の増、消費税修正申告に伴う追加納税分などにより7,973千円の増となったことによるものである。

使用者数の状況

(単位：人・日・%)

区分	3年度	2年度	対前年度比率
入込者数	54,000	46,270	116.7
リフト使用者数	384,856	379,857	101.3
営業日数	62	71	87.3
全面滑走可能日数	62	71	87.3

使用者数及びリフト使用料の推移は、次表のとおりである。



1 1 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業収入	14,770,664	14,660,281	14,660,281	0	0	99.3	100.0	14,237,451	422,829
2 財産収入	255	255	255	0	0	99.9	100.0	686	△431
3 繰越金	53,662	53,662	53,662	0	0	100.0	100.0	6,619	47,044
4 諸収入	35,003	36,311	36,259	0	53	103.6	99.9	74,955	△38,697
計	14,859,584	14,750,509	14,750,457	0	53	99.3	100.0	14,319,711	430,745

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 競輪費	14,859,584	14,713,882	0	145,702	99.0	14,260,730	453,152
公債費	0	0	0	0	-	5,319	△5,319
計	14,859,584	14,713,882	0	145,702	99.0	14,266,049	447,833

令和3年度の決算額は、歳入14,750,457千円、歳出14,713,882千円で、歳入歳出差引額は36,575千円の黒字となり、令和4年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和2年度と比較すると430,745千円の増となっている。

増となった理由は、競輪事業収入で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、富山競輪が6日間開催中止となったが、令和3年度は開催中止がなく、車券売上が増となったことなどにより422,829千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると447,833千円の増となっている。

増となった理由は、競輪費で車券売上と連動する払戻金や交付金等の経費の増などにより453,152千円の増となったことによるものである。

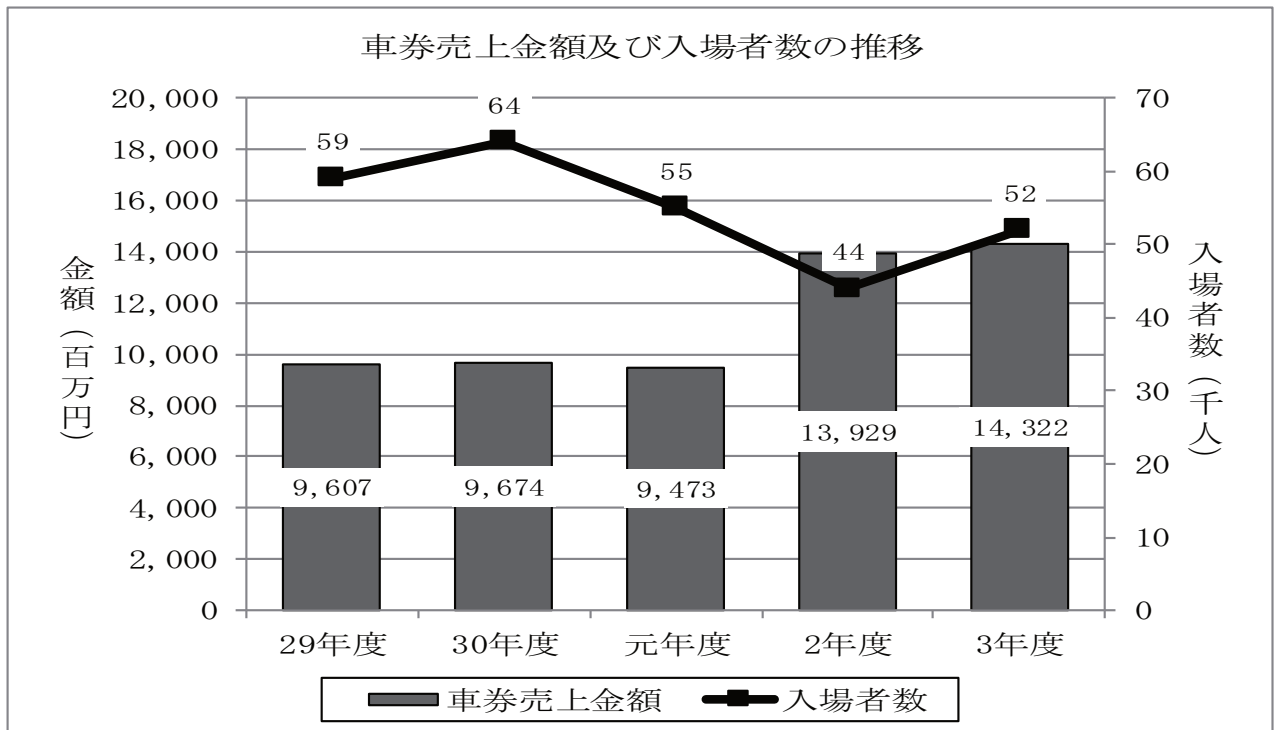
なお、一般会計への繰出金は、180,000千円であった。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
3年度	14,322,102	51,979	52
2年度	13,928,666	43,948	46

車券売上金額及び入場者数の推移は、次表のとおりである。



1 2 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及び負担金	1,000	100	100	0	0	10.0	100.0	177	△77
2 使 用 料 及び手数料	311,025	319,855	316,774	51	3,030	101.8	99.0	320,475	△3,701
3 繰 入 金	1,001,160	987,858	987,858	0	0	98.7	100.0	977,335	10,523
4 諸 収 入	14,601	16,222	16,222	0	0	111.1	100.0	54,215	△37,993
5 市 債	15,500	14,200	14,200	0	0	91.6	100.0	73,800	△59,600
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	70,000	△70,000
繰 越 金	0	0	0	0	0	-	-	32	△32
計	1,343,286	1,338,235	1,335,153	51	3,030	99.4	99.8	1,496,034	△160,881

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 集 落 排水整備費	437,330	429,198	0	8,132	98.1	573,838	△ 144,640
2 公 債 費	905,956	905,955	0	1	100.0	922,196	△ 16,241
計	1,343,286	1,335,153	0	8,133	99.4	1,496,034	△ 160,881

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも1,335,153千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ160,881千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、国庫支出金で農業集落排水事業交付金が減となったことにより70,000千円（皆減）、市債で59,600千円、諸収入で消費税還付金の減などにより37,993千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

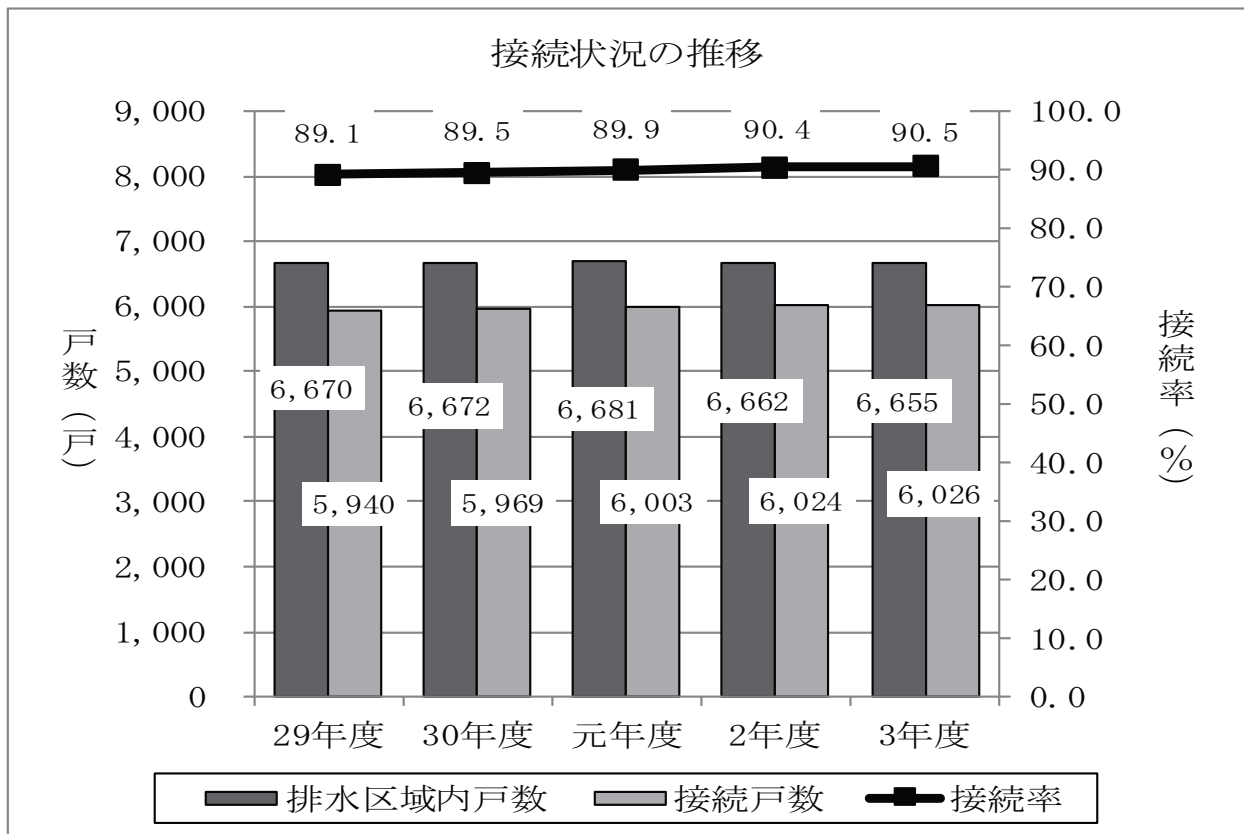
歳出において、減となった理由は、農業集落排水整備費で委託料及び工事請負費の減などにより144,640千円の減となったことなどによるものである。

接 続 状 況

(単位：戸・%)

年度	排水区域内戸数	接続戸数	接続率
3年度	6,655	6,026	90.5
2年度	6,662	6,024	90.4

接続状況の推移は、次表のとおりである。



1 3 公設地方卸売市場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	166,258	168,202	168,202	0	0	101.2	100.0	170,470	△ 2,268
2 繰入金	145,030	128,460	128,460	0	0	88.6	100.0	167,118	△ 38,658
3 諸収入	24,231	23,113	23,113	0	0	95.4	100.0	22,964	149
4 財産収入	3,122	2,484	2,484	0	0	79.6	100.0	0	2,484
計	338,641	322,259	322,259	0	0	95.2	100.0	360,552	△ 38,293

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公設地方 卸売市場費	247,614	231,233	0	16,381	93.4	263,181	△ 31,949
2 公債費	91,027	91,026	0	1	100.0	97,370	△ 6,344
計	338,641	322,259	0	16,382	95.2	360,552	△ 38,293

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも322,259千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ38,293千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、財産収入において、2,484千円（皆増）の増となったが、繰入金で38,658千円、使用料及び手数料で2,268千円の減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、公設地方卸売市場費で市場再整備に係る委託料の減などにより31,949千円、公債費で6,344千円の減となったことによるものである。

市場使用料の推移 (単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比(%)
施設使用料	138,490	141,278	98.0
売上高使用料	28,810	28,141	102.4
井水使用料	902	1,051	85.8
使用料計	168,202	170,470	98.7

各部の取扱数量

区 分	3年度	2年度	対前年度比(%)
青果部 (t)	39,013	43,323	90.1
水産物部 (t)	9,953	10,387	95.8
花き部 (千本(鉢))	12,920	12,276	105.2

1.4 軌道整備事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	23,315	23,316	23,316	0	0	100.0	100.0	21,941	1,374
2 財産収入	15	10	10	0	0	65.6	100.0	8	2
3 寄附金	500	1,100	1,100	0	0	220.0	100.0	2,500	△1,400
4 諸収入	132	270	270	0	0	204.8	100.0	146	124
5 繰越金	1,964	23,622	23,622	0	0	1,202.8	100.0	24,557	△935
計	25,926	48,318	48,318	0	0	186.4	100.0	49,153	△835

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 軌道整備 事業費	25,926	23,884	0	2,042	92.1	25,530	△ 1,646

令和3年度の決算額は、歳入48,318千円、歳出23,884千円で、歳入歳出差引額は24,434千円の黒字となり、令和4年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和2年度と比較すると835千円の減となっている。

減となった理由は、使用料および手数料で路面電車施設の維持管理経費の見直しにより1,374千円の増となったが、寄付金で富山港線新停留場に関する寄附金の募集終了により1,400千円、繰越金で935千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出は、令和2年度と比較すると1,646千円の減となっている。

減となった理由は、令和3年度消費税の前年度中間納付により公課費が減となったことなどによるものである。

15 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	111,811	111,956	110,496	0	1,460	98.8	98.7	116,563	△6,067
2 財産収入	26	4	4	0	0	13.7	100.0	28	△25
3 諸収入	14,297	17,216	13,851	0	3,365	96.9	80.5	14,318	△467
4 繰入金	4,594	3,331	3,331	0	0	72.5	100.0	16,879	△13,549
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	7,217	△7,217
計	130,728	132,507	127,682	0	4,825	97.7	96.4	155,006	△27,324

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	49,743	46,698	0	3,045	93.9	74,022	△ 27,324
2 公債費	80,985	80,983	0	2	100.0	80,983	0
計	130,728	127,682	0	3,046	97.7	155,006	△ 27,324

令和3年度の決算額は、歳入・歳出とも127,682千円で、令和2年度と比較するとそれぞれ27,324千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で13,549千円、国庫支出金で令和3年度は国庫補助対象事業が無かったことにより7,217千円（皆減）、使用料及び手数料で賃貸住宅使用料の減などにより6,067千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、賃貸住宅・店舗事業費で、令和2年度と比較すると大規模な業務委託が無かったことなどにより27,324千円の減となったことによるものである。

6 財産の管理状況

財産の管理状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地 (面積)			建物 (延面積)		
	令和3年 3月末 現在高	異動増減高	令和4年 3月末 現在高	令和3年 3月末 現在高	異動増減高	令和4年 3月末 現在高
行政財産	11,198,749	△ 15,403	11,183,346	1,612,959	18,423	1,631,382
普通財産	27,544,244	△ 63,402	27,480,842	53,908	△ 2,963	50,945
計	38,742,994	△ 78,805	38,664,188	1,666,867	15,460	1,682,327

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

ア 行政財産

土地の面積は 11,183,346 ㎡となり、令和 2 年度末と比較すると 15,403 ㎡の減となっている。これは、富山市公設地方卸売市場の測量調査により 13,223 ㎡、土地開発公社からの道路用地の買戻し（今町別荘線）で 11,496 ㎡、呉羽山公園の用地取得で 6,354 ㎡が増となったが、富山市公設地方卸売市場、山田りんご体験農園管理施設、白樺ハイツなどの普通財産への種別替で 47,855 ㎡が減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,631,382 ㎡となり、令和 2 年度末と比較すると 18,423 ㎡の増となっている。これは、白樺ハイツなどの普通財産への種別替で 5,891 ㎡、奥田小学校の一部解体により 2,882 ㎡が減となったが、八尾中学校の建物取得で 11,612 ㎡、堀川中学校や上滝中学校などの改築で 18,406 ㎡が増となったことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の面積は 27,480,842 ㎡となり、令和 2 年度末と比較すると 63,402 ㎡の減となっている。これは、行政財産から普通財産への種別替で 47,855 ㎡、呉羽南部企業団地の錯誤訂正で 20,197 ㎡が増となったが、第 2 期呉羽南部企業団地の売却

で 78,621 m²、エコタウン産業団地の売却で 31,586 m²、呉羽南部企業団地（定期借地）の売却で 12,018 m²が減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 50,945 m²となり、令和 2 年度末と比較すると 2,963 m²の減となっている。これは、白樺ハイツ、旧勤労青少年ホームなど、行政財産からの種別替で 5,891 m²が増となったが、旧大沢野文化会館の解体で 6,674 m²、旧勤労青少年ホームの売却で 1,261 m²が減となったことなどによるものである。

（２）山 林

（単位：m²・m³）

土地の権利 の 区 分	面 積		立 木 の 推 定 蓄 積 数			
	令 和 3 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	令 和 3 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高
所 有	18,869,959	0	18,869,959	368,689	0	368,689
分 収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	24,315,168	0	24,315,168	485,115	0	485,115

ア 所 有

面積は、本年度中において異動はなく、18,869,959 m²である。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、368,689 m³である。

イ 分 収

面積は、本年度中において異動はなく、5,445,209 m²である。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、116,426 m³となっている。

ウ その他の権原によるもの なし

(3) 動 産

区 分	令 和 3 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	備 考
船 舶	1 隻	0	1 隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	0	0.3総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	学習支援船 (エコボート)
	3.8総トン	0	3.8総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山」
	-		-	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北2」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
浮 棧 橋	1 個	0	1 個	岩瀬運河浮棧橋
浮 棧 橋	5 個	0	5 個	水橋漁港浮棧橋

船舶については、本年度中において異動はなく、消防艇 1 隻、救命艇 1 隻、救助艇 3 隻及び学習支援船（エコボート）1 隻の計 6 隻である。

浮棧橋については、本年度中において異動はなく、計 6 個である。

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令 和 3 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	備 考
地 上 権	95,639.70	0.00	95,639.70	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内 ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉センター及び春日 ふれあい公園等 (46,236.00㎡)

地上権については、本年度中において異動はなく、桜町駐車場、城山公園内ファミリーパーク、富山市大沢野健康福祉センター及び春日ふれあい公園等の計 95,639.70 ㎡である。

(5) 無体財産権

区 分	令和3年 3月末 現在高	異動 増減高	令和4年 3月末 現在高	備 考
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまとれたてネットワーク「地場もん屋」のれん・のぼりデザインに関する著作に関する権利
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまスローライフ・フィールドのイメージパースデザインに関する著作に関する権利
著 作 権	1 件	0	1 件	ベイベーボックスプレゼント事業ロゴマーク
商 標 権	1 件	0	1 件	セントラム
商 標 権	1 件	0	1 件	富山やくぜん
商 標 権	1 件	0	1 件	食やく
商 標 権	1 件	0	1 件	食やくのマーク
意 匠 権	1 件	0	1 件	建築用ガラスブロック

無体財産権については、本年度中において異動はなく、著作権 3 件、商標権 4 件及び意匠権 1 件の計 8 件である。

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高
株 券	706,712	△15,300	691,412

令和3年度末現在高は合計691,412千円で、令和2年度末と比較すると15,300千円の減となっている。これは、粟巣野観光開発株式会社株券で15,300千円の減となったことによるものである。

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高
出 資 (捐) 金	5,231,328	△44	5,231,285

令和3年度末現在高は合計5,231,285千円で、令和2年度末と比較すると44千円の減となっている。これは、富山県酪農ヘルパー円滑化対策事業基金出捐金で44千円の減となったことによるものである。

(8) 不動産の信託の受益権 な し

2 物 品

(単位：台)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高
重 要 物 品	3,081	52	3,133
美 術 品	10,695	16	10,711
計	13,776	68	13,844

(注) 重要物品の基準は、取得価格又は評価価格が80万円以上のものをいう。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高
貸付金・保証金	2,059,495	△110,130	1,949,365

令和3年度末現在高は1,949,365千円で、令和2年度末と比較すると110,130千円の減となっている。

これは、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金で17,661千円、富山市公民館類似施設整備資金貸付金で2,239千円、それぞれ増となったが、地域総合整備資金貸付金で98,529千円（工業政策課が所管する事業者の工場整備に対する貸付分51,832千円、介護保険課が所管する社会福祉法人の小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する貸付分20,754千円、企画調整課が所管する総曲輪レガートスクエアの事業者に対する貸付分19,047千円、農村整備課が所管する市有地に太陽光発電を整備する事業者への貸付分6,896千円）、富山市奨学資金貸付金で23,444千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

4 基 金

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高	備 考
富山市財政調整基金	8,754,794	1,000,941	9,755,735	
富山市減債基金	5,411,492	1,433,051	6,844,543	
富山市ふるさとぬくもり基金	100,598	71,236	171,834	出納整理期間中の増減額 △57,165 出納閉鎖日の現在高 114,670
富山市ガラス美術品等取得基金	4,935	1	4,935	
富山市文化事業基金	144,409	40,060	184,469	
富山市舞台芸術振興事業基金	1,123,506	764,000	1,887,506	
富山市駐車場事業基金	317,535	38	317,573	
富山市100年積立事業基金	2,019	0	2,019	
富山市土地開発基金	706,120	85	706,205	
富山市福祉基金	1,543,185	0	1,543,185	
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	75,184	25,339	100,523	
富山市福祉奨学基金	224,521	9,072	233,593	出納整理期間中の増減額 △3,430 出納閉鎖日の現在高 230,163
富山市介護給付費準備基金	3,259,193	290,603	3,549,796	出納整理期間中の増減額 △89,973 出納閉鎖日の現在高 3,459,823
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,091	1	10,092	
富山市国民健康保険事業基金	3,694,098	444,756	4,138,854	出納整理期間中の増減額 △200,888 出納閉鎖日の現在高 3,937,967
富山市一般廃棄物処理施設整備基金	1,331	0	1,332	
富山市速星墓地公園事業基金	1,305	△440	865	出納整理期間中の増減額 △440 出納閉鎖日の現在高 425
富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	1,319,691	△333,665	986,026	出納整理期間中の増減額 113 出納閉鎖日の現在高 986,139

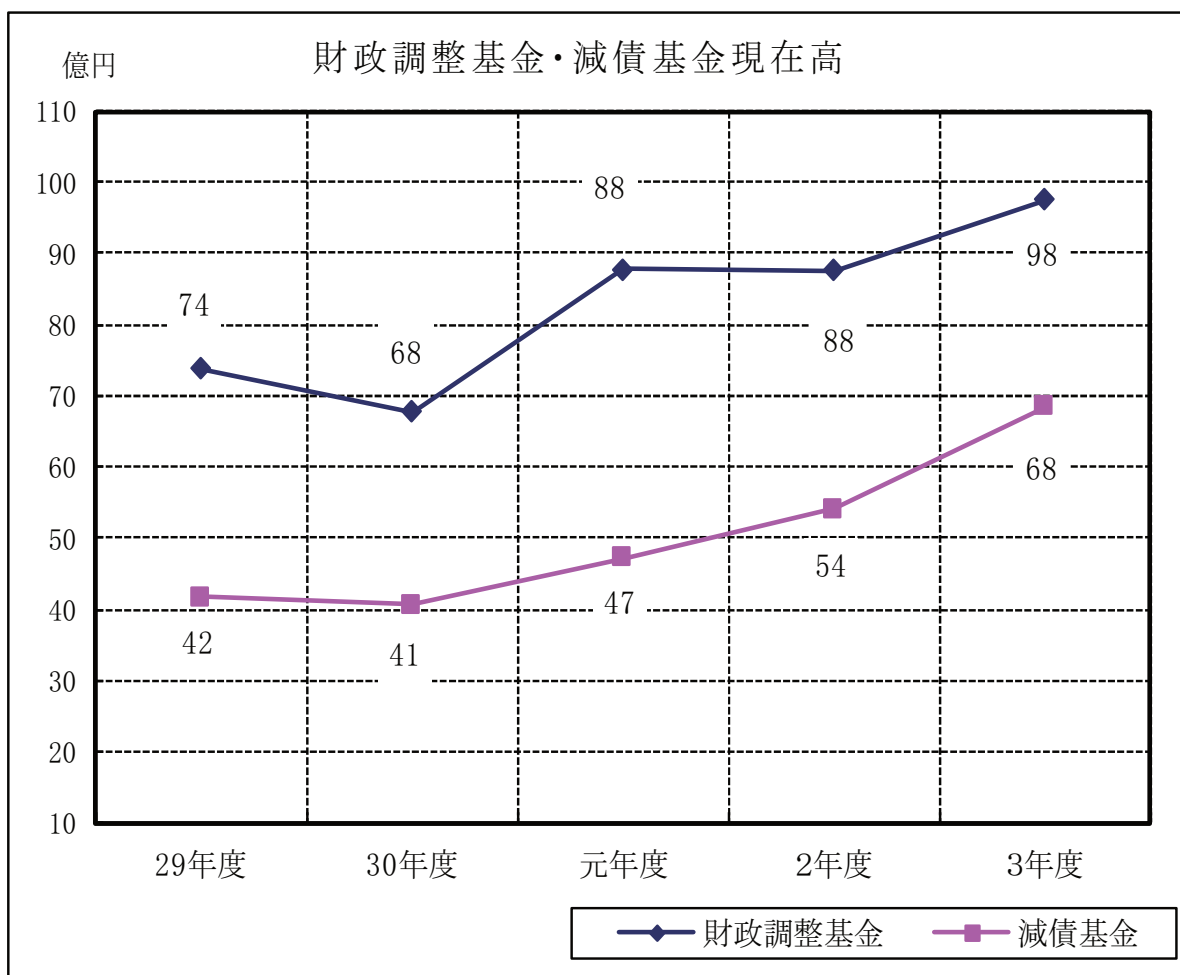
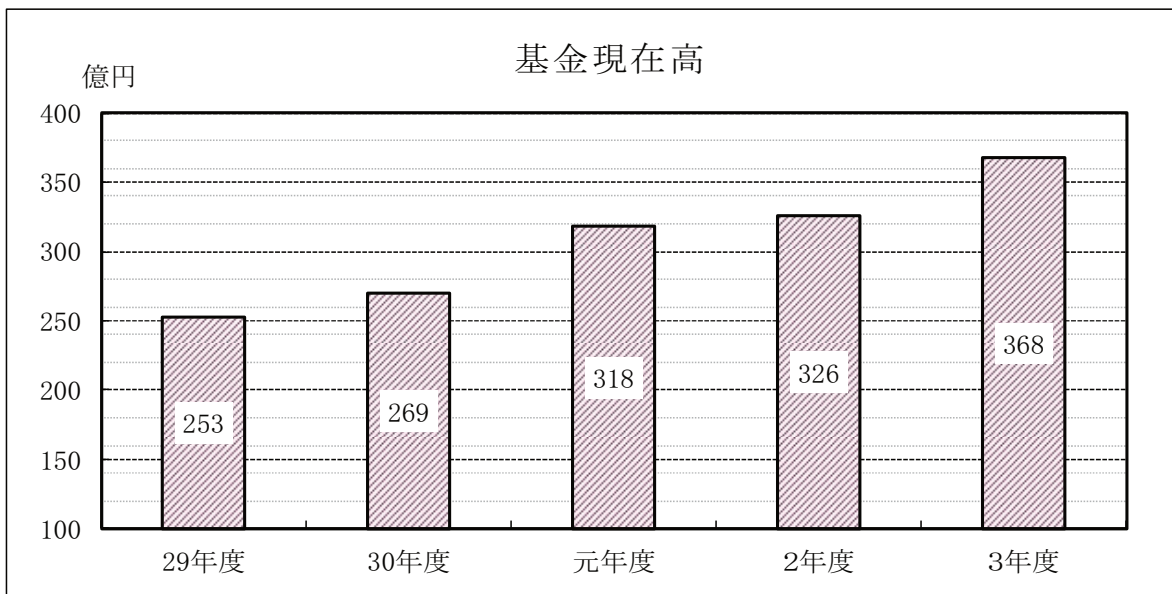
(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	異動増減高	令和4年3月末 現在高	備 考
富山市観光振興事業基金	4,470	0	4,470	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	3,014	△1,000	2,015	
富山市薬業振興事業基金	5,001	1	5,001	
富山市競輪事業基金	492,592	20,059	512,651	
富山市競輪施設改善事業基金	1,409,788	120,169	1,529,956	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	6,111	△718	5,392	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,656	1	5,656	
富山市都市基盤整備基金	2,716,949	400,142	3,117,091	
富山市路面電車事業基金	237,011	2,228	239,239	
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	285,181	△106,215	178,967	
富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	421,943	50	421,993	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	48,120	△16,876	31,245	出納整理期間中の増減額 △3,331 出納閉鎖日の現在高 27,914
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,889	4	33,893	
計	32,604,732	4,162,922	36,767,654	

令和4年3月末現在高は36,767,654千円で、令和3年3月末と比較すると4,162,922千円の増となっている。

これは、富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金で333,665千円、栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金で106,215千円などを取り崩したが、富山市減債基金で1,433,051千円、富山市財政調整基金で1,000,941千円、富山市舞台芸術振興事業基金で

764,000千円などを積み立てたことなどによるものである。



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和3年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
	(令和3年3月末日)	増加(取得)額	減少(処分)額	(令和4年3月末日)
現 金	706,120	85	0	706,205
不 動 産 等	0	0	0	0
計	706,120	85	0	706,205

現金については、預金利子で85千円増加した。

不動産等については、増減はなかった。

これにより、令和3年度末の基金の現在高は、令和2年度末と比較して85千円増の706,205千円となっている。

2 意 見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

別表

令和3年度歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
	決 算 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純収入額 (C) (A) - (B)	決 算 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純支出額 (F) (D) - (E)	(A) - (D)	(C) - (F)
一 般 会 計	198,672,774	638,190	198,034,583	193,253,973	37,924,791	155,329,182	5,418,801	42,705,402
特 別 会 計	133,159,617	37,924,791	95,234,826	131,926,480	638,190	131,288,289	1,233,137	△ 36,053,464
公債管理	22,902,569	21,542,269	1,360,300	22,902,569	0	22,902,569	0	△ 21,542,269
駐車場事業	263,830	0	263,830	263,830	75,601	188,229	0	75,601
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,969	15,936	67,033	47,703	0	47,703	35,266	19,330
後期高齢者医療事業	11,305,456	6,325,231	4,980,225	11,279,460	0	11,279,460	25,997	△ 6,299,234
まちなか診療所事業	110,469	32,042	78,427	110,469	0	110,469	0	△ 32,042
介護保険事業	44,705,558	6,392,062	38,313,496	43,594,692	0	43,594,692	1,110,866	△ 5,281,196
国民健康保険事業	34,203,702	2,280,399	31,923,303	34,203,702	0	34,203,702	0	△ 2,280,399
企業団地造成事業	2,801,395	111,765	2,689,630	2,801,395	382,589	2,418,806	0	270,824
牛岳温泉健康センター事業	51,242	51,214	28	51,242	0	51,242	0	△ 51,214
牛岳温泉スキー場事業	148,558	57,556	91,002	148,558	0	148,558	0	△ 57,556
競輪事業	14,750,457	0	14,750,457	14,713,882	180,000	14,533,882	36,575	216,575
農業集落排水事業	1,335,153	987,858	347,296	1,335,153	0	1,335,153	0	△ 987,858
公設地方卸売市場事業	322,259	128,460	193,799	322,259	0	322,259	0	△ 128,460
軌道整備事業	48,318	0	48,318	23,884	0	23,884	24,434	24,434
賃貸住宅・店舗事業	127,682	0	127,682	127,682	0	127,682	0	0
合 計	331,832,391	38,562,981	293,269,409	325,180,452	38,562,981	286,617,471	6,651,938	6,651,938